

Quarterly Report

—謹賀新年—

『季報』平成22年 新年号 Vol. 43

— 目 次 —

巻頭寸言 「両陛下即位 20 年のお茶会」 会長 中條 高德	1 頁
巻頭言 「新政権は、政権運営に国家戦略的発想を強く持て」 理事長 愛知 和男	2 頁
国内・国外時評「新政権採点」・「アフガニスタン国際平和活動への貢献」 副理事長 志方 俊之	3~5 頁
戦略ターミノロジー (続) 「国家戦略室 (National Policy Unit)」	6~7 頁
コラム「Key Note Chat 坂町」	8 頁
小論「我が国が抱える危機的状況」理事 山谷えり子	9~10 頁
報告「日本戦略研究フォーラム・第 22 回シンポジウム —新政権とこれからの日米同盟—」	11 ~36 頁
J・E・アワー 米ヴァンダービルト大 日米研究協力センター所長 海江田万里 衆議院議員 (民主党) 浜田靖一 前防衛大臣 (自民党) 浅尾慶一郎 衆議院議員 (みんなの党) 佐藤丙午 拓殖大海外事情研究所教授 (モデレーター)	
聴講所見「日中シンポジウム」 政策提言委員 佐藤 勝巳	37 頁
『役員・会員の著作』書評	38~39 頁
研究開発再発見 (連載) 「可能範囲でオープン化し『学会活動』を奨励する」 研究員 江島 紀武	40~44 頁
日本戦略研究フォーラム役員等一覧	45~46 頁



日本戦略研究フォーラム

皆様、明けましておめでとうございます。

旧年中、皆様に賜りましたご支援、ご教導に感謝申し上げます、本年も宜しく願い申し上げます。

昨年 10 月、日本戦略研究フォーラムは識見ご人徳に優れた愛知和男元防衛庁長官を理事長として迎えました。更には大臣としてご要職に力を尽くしてこられた石破茂前農林水産大臣・浜田靖一前防衛大臣・舛添要一前厚生労働大臣が役員に復帰致しました。この役員人事によってリーダーシップが強化されたことは言うまでもありません。当フォーラムの掲げる志を肝銘すること新たに精進することはもとより、国を支え、人々の共感と協賛を得、さらには会員諸氏が会員であることを誇り得る組織に成熟するよう、質の高い寄与貢献の意識を具現して参りたいと思います。

昨年も国内外の安全保障に係わる情勢の騒擾が収まる様子はありませんでした。60 年余を超え平和を満喫してきた日本人は、この国際情勢にも馴れ切ってしまったのでしょうか。1991 年の湾岸戦争では、事の解決にお金を出すことで足れり対応し国際社会の輿論を買い、その反省から、インド洋での給油活動は国連でも大きな評価を得ました。ところが昨秋の政権交代から迷走を続ける民主党連立政権は、独自の国際貢献を独自に打ち出し、新年早々に国際貢献の場から自衛隊を引き揚げ、アフガニスタン情勢安定化のために 5 千億円ものお金を出すことと、非軍事面の活動だけで済まそうとする政策が実行に移されます。

鳩山首相は、11 月、米国オバマ大統領との会談で「早期解決」を約束しました。しかし、明確な時期を示さなかったのです。12 月に入り社民党党首の連立離脱をにおわす会見に屈して、米軍沖縄基地の問題解決を先送りとしました。

この状況を見て、このままでは国際社会の中で日本が孤立してしまわないか、日本への信頼が失われるのではないかと危惧しています。

新年早々にこのような狂歌を詠みました。

「寿ぎに九段の社^{モリ}へ初詣、
鳩の群れ見てめでたさ半ば」

さて、私個人にとりまして平成 21 年は一層の充実した年輪を積み重ね、さらには 22 年の飛躍を期するに相応しい年であったと思っております。平成 21 年は、天皇后陛下ご成婚 50 周年、そして、天皇陛下ご即位 20 年の記念すべき年でありました。

11 月 13 日、天皇陛下のご即位 20 年に際し、天皇・皇后陛下主催の宮中茶会に、皇居・宮殿にお招きを賜りました。天皇が学習院高等科をご卒業される時、私も大学の卒業を迎えていました。卒業生の数が少なかったのも幸いし卒業式は、昭和天皇・皇后陛下の行幸啓の下に行われました。

お茶会の席で今上陛下にお祝いのご挨拶を申し上げた後、そのことに話が及ぶと微笑まれ、私の胸の名札に「日本戦略研究フォーラム会長・中條高德」と記されていたのが陛下のお目にとまったのでしょうか、陛下から「どのようなことをなさっておられるのですか」と、有り難くもご下問がありました。私が「世の為、国の為、人の為、専ら安全保障に重きを置き、国家のお役にたてるよう努めております」とおこたえ申し上げましたところ、陛下からは「しっかりと務めてください」とのお言葉を賜りました。また、常日頃ご懇情賜っている三笠宮崇仁親王・百合子妃殿下はご高齢のため杖についてのご列席でした。両殿下にも日本戦略研究フォーラムのことをご奉告申し上げますと身に余るお励ましのお言葉を賜りましたことを皆様にご報告致します。そして自らは、その榮に浴し老骨に鞭うち一層の精進を心に誓った次第です。

ここに改めて、本年が皆様にとりまして真に良き年となりますよう祈念申し上げます、年頭のご挨拶と致します。

(会長略歴) 1927年生。長野県出身。陸士60期。学習院大卒。アサヒビール(株)入社。1988年代表取締役副社長。アサヒビール飲料(株)会長を経て、アサヒビール(株)名誉顧問。アサヒビール(株)学術振興財団理事長。(著書)「おじいちゃんシリーズ」—『おじいちゃん戦争のことを教えて』『孫娘からの質問状』(致知出版社)など

巻頭言 「新政権は、政権運営に国家戦略的発想を強く持つ」 理事長 愛知 和男

明けましておめでとうございます。

この度、当フォーラムの理事長を仰せつかりました。大先輩の永野茂門先生の後任としてはいかにも軽量の私ですが、精一杯役目を果たして参る所存でございます。何卒よろしくお願い致します。

新政権が誕生して間もなく4カ月。ここまでの政権運営を見ていると余りにも国家戦略的発想に欠け、国家存亡の危機との思いが日増しに強くなりました。

いうまでもなく、激動する世界情勢の中で国益を守っていくには、極めて戦略的な政権運営がなされなければなりません。世界各国はそれぞれの立場で、あらゆる情報を集め知恵を絞って、どうやってこの激動の中を生き延び、かつ国益にどうか、必死の努力を続けています。

一方日本の現状はどうでしょうか。新しく誕生した民主党連立政権は、二言めには、「マニフェスト」に書いてあるということを持ち出してみたり、どうやって前政権との違いを打ち出すかを最優先し、国民目線とは名ばかりで、国家百年の計を視野に入れた発想が全く窺われないのは極めて残念です。

政策の根幹をなす予算に関しても、ただひたすら無駄を省くということに焦点を当て、世界の情勢を見据えた戦略的発想で予算の編成に当たっているととても思えない状況です。国家戦略的視点に立って立案すべき政策は、外交、安全保障政策は勿論のこと、その他にもエネルギー政策、科学技術政策、文教政策、農業政策、食糧政策、環境政策、観光政策など枚挙に暇がありません。

新政権の目玉の一つとして国家戦略室なるものを設置しておりますが、少なくとも現時点までのところ、これが機能している様子は全くなく、看板倒れの感は否めないのが実情です。

(理事長略歴) 1937年生。東京都出身。東大卒。東京農大客員教授・国際親善協会会長。第一次石油危機の最中、父愛知揆一の跡を継ぎ1976年旧宮城一区から衆議院総選挙当選、2002年健康上の理由で政界引退。関西大及び東京農大客員教授を経て2005年二

ところで、かねてより私は、憲法こそ国家戦略の要であるとの信念から、新憲法制定の必要性を強くアピールするために、「新憲法制定促進議員同盟」の幹事長を務めてまいりました。また国会では衆議院の「憲法調査会」の理事の立場で新憲法制定を現実のものにするための環境整備に取り組んでおりました。

具体的には新憲法に明記されている改正手続きのうち、国民投票に関する法律が出来ていないという状況が戦後ずっと続いておりましたので、「国民投票法」を成立させることが急務であるとの認識をもって、この実現にまず全力を挙げておりました。採決に当たってはいささかのごたごたがありましたが、最終的には施行まで3年の猶予を持たせて、その間に必要な事項(たとえば投票年齢を18歳にするための民法をはじめとする諸法律の整備)の議論を煮詰めるということで「国民投票法」が成立したのです。

しかしその後、審議の場を設置することが「国会法」の改正で決められたにもかかわらず、当時の野党の党利党略のためにこれがたな晒しになり、審議会の設置は解散直前によく、しかも衆議院だけに実現するという結果を見ました。今日まで何も議論されないまま来年5月には「国民投票法」が施行されることになっています。

また、前回の総選挙に当たって、憲法問題が全く取り上げられなかったことは、極めて遺憾でありました。この責任は当然自民党にもあり、憲法問題はまさに国家戦略の基本であって、憲法改正問題を抜きにして国家戦略を論じることはできないと考えております。

当フォーラムにおいても今後憲法問題を積極的に取り上げ、戦略研究フォーラムの名にふさわしい活動を展開して参りたいと思っています。

今後のご支援を宜しくお願い致します。

階俊博に勧められ衆議院総選挙で自民党の比例東京ブロックで当選復活。環境庁長官（第2次海部内閣）・防衛庁長官（細川内閣）。2009年、衆議院総選挙後政界を引退。（著書『次世代の日本―野に在りて国を思う―』2002年）

国内・国外時評 「新政権採点」・「アフガニスタン国際平和活動への貢献」

日本戦略研究フォーラム副理事長 志方俊之

―はじめに―

スタートした鳩山新政権の最優先課題は、いわゆるリーマン・ブラザーズショックによって起きたグローバルな経済危機から国民の生活を護ること、すなわち急激に落ち込んだ日本経済の回復と、官僚主導システムから政治主導システムへの変革であった。急激な経済の落ち込みはグローバルな現象であってとくに鳩山新政権に責任があるわけではない。この時機に「生活者を護る」ことを選挙公約としたからこそ政権の座についたことから、世界でも稀に見る借金漬けの国家財政を抱えながら、どうしても「大きい政府」を作らなくてはならない。そのためマニフェストで約束した一連の経済政策に着手しようとして、次年度予算を積み上げると収収の縮小と相まって予算規模は空前の額となった。

「事業仕分け」は、これまで官僚主導で行われていた予算査定作業のごく一部を、国民が見える形で行ったことから、新鮮なものとして国民の目に映り一定の評価を得た。しかし、いくら大鉈を振って切り詰めてみても、その節約額は限られており、44兆円を越えるさらなる赤字国債の発行はもちろん、環境税の新設や実質的な増税による財源の確保すら視野に入れざるを得なくなった。新政権は、円高、株安、デフレ・スパイラルという三重苦の中での雇用確保という緊急的かつ政策的な経済対応に迫られている。

しかし、所詮これら新政権の苦労は経済・金融の分野での問題であって、たとえ急速な回復がうまく行かなくても、「失われた5年」が「失われた10年」になるだけの話である。経済は5年から10年の期間で循環するもので、10年以上も好景気或不景気が続くわけではない。むしろ、大きい変動を抑え持続的な安定成長を目指すべきものである。したがって、たとえ先の衆議院選挙で自公両党が辛うじて過半数を維持できたとしても、経済回復のため新政権が闘っているのと同じ

苦労に直面したに違いない。

問題は、政治が変わり始めたことを国民に実感させるのが何よりも、政権奪取の勢いを借りて、社会政策や経済政策のチェンジと同時に、安全保障政策や防衛政策という長期的かつ相手のある分野で、意識的にチェンジを演出しようとしたことである。「一時に一事を為せ」あるいは「二兎を追うもの一兎を得ず」は世の鉄則である。筆者は、新政権は少なくとも来る7月の参議院選挙までは与党三党の連立に亀裂が入らぬよう、安保・防衛政策の問題については当たり障りのないことに限定し、大きい「チェンジ」は避けるだろうと観ていた。また米国もその辺の事情を熟知しているから、離陸中の新政権を失速させないように振舞うだろうと観ていたのだが、どうも予想とは違う様相を呈し始めた。

―普天間の迷走―

普天間基地移設問題は、那覇市長選の結果や11月の沖縄知事選などの政治日程と関連して、政治的に微妙な問題となっている。現政権にとって三党連立維持は7月の参議院選までは至上命題であるから、時間稼ぎのために「県外移転案」や「嘉手納基地統合案」と言っではみたものの、米側が何年もかけて決着を見た「キャンプ・シュワブ移設案」を俄かに白紙に戻すとも考えられない。鳩山新政権の顔を立て、嘉手納基地での騒音を抑えるため、訓練の一部を本州に移すくらいのマイナーな条件は呑むかもしれない。

普天間基地移設に関する論議が迷走している原因は、問題の本質が「選挙モード」の政治的論議に埋没して肝心の軍事的視点から語られないことにある。軍事的視点から沖縄の地政学的位置を見れば、「県外移設」は選択肢にならないことが直ぐ分かる。30年から40年も先の東アジア地域のパワーバランスを考えて見るがよい。そこには、経済的にも軍事的にも超大国となりつつある核

保有の中国と、依然として近代的で強力な米国の前方展開戦力がある。わが国は、その狭間にあって辛うじて経済的な先進性を維持し科学技術大国として生き残っているのだろう。地政学的に観れば今以上に米国のプレゼンスが必要になってくるのだ。

このような戦略環境では、グアム島を根拠とする米国の原潜と戦略爆撃機による核抑止力と、有事即応の態勢で沖縄に海兵隊がプレゼンスすることが、東アジア地域における抑止力の基本部分を形作る。有事即応の海兵隊は、地上部隊・強襲艦・ヘリ部隊・訓練場が一定の距離内に在ることが不可欠なのである。また「嘉手納基地統合案」は、平時には成り立つように見えるかもしれないが、嘉手納基地は有事に無数の空軍機で満杯になる。有事に海兵隊を同じ基地で運用することなど不可能である。軍事力は有事を基本に考えるべきものだ。有事の軍事的視点から考えれば「キャンプ・シュワブ移設」以外の選択肢は見えてこない。安保・防衛問題に関する限り、新政権は30年から40年も先の東アジア地域の軍事バランスを考え「統治モード」で話を進めなくてはならない。

普天間基地移設問題の決着は本稿を執筆している時点で断定できないが、対テロ特措法の期限が切れて海上自衛隊が「不朽の自由作戦」の海上阻止活動支援のためにインド洋で行ってきた給油活動を継続しなくなっても、鳩山新政権がアフガニスタンとパキスタンに大判振る舞いの経済支援を約束したことによって、国際社会の反発はさほどのものにならないかもしれない。

—アフガニスタンへの米軍増派—

アフガニスタン方面に派遣されている米軍兵力は、パキスタン国境で作戦している約34,000名を含む計約63,000名だが、アフガニスタン国内に昨年12月1日、オバマ大統領は、今夏までにアフガニスタンへさらに約30,000名の兵力を増派して合計約100,000名とし、そのために必要な今年の戦費を300億ドル(約2.6兆円)と開示した。これによって早期にアフガニスタン国内の治安回復を達成し、2011年7月には撤退を開始で

きるよう「出口」を示した新戦略を発表した。

アフガニスタンでは国連安保理決議1386号に基づき、北大西洋条約機構(NATO)軍を中核とした国際治安支援部隊(ISAF)がその任に就いている。その兵力は上記の米軍を除き、42カ国から約36,000名(2009年10月現在)である。内訳は、米国以外のNATO加盟国27カ国からの約33,700名と、意外にも非NATO加盟国15カ国からの約3,600名である。今回の米国の増派に協力する形で、2010年中に、この内の25カ国がISAFに、約7,000名規模の部隊を増派する意思を表明した。ISAFの戦死者数は、2001年12月から現在(2009年9月)まで約1,400名で、イラク正面での戦死者数約4,700名と比較すれば率としては少ないものの、このところ年間戦死者数そのものは増え続けている。

ここに幾つか懸念することがある。第一は、オバマ大統領の増派の決断は、兵力の「分散投入」を避け「一挙投入」に踏み切ったものと評価する向きもある一方で、旧ソ連軍がアフガニスタンに軍事介入(1979~1989)した際の最大時兵力が約115,000名であったことを考えると、今回の増強を兵力の一挙投入と褒めることはできない。陸続きに兵站補給活動ができた旧ソ連軍でさえ、アフガニスタンでの軍事作戦は長続きしなかった。今回はパキスタン領内の補給路を使えない米国や英国のような海洋国家が、海に面していないアフガニスタンという内陸国で大規模作戦を行うわけである。したがって、ISAFは最終的にロシア領あるいは親ロシア国を経由した兵站・補給をしなければならず、ロシアに大きい借りができるわけで、当該地域におけるロシアの発言力が益々大きくなるのではないだろうか。因みに米軍のアフガニスタンでの作戦に要する経費は、兵士一名あたり100万ドル(8,700万円)とも言われている。

第二は、出口を示した限定的な軍事作戦であるとは言え、今回のアフガニスタン作戦の場合、撤退開始時期を示す作戦は果たして軍事的に賢明な策であろうか。タリバンやアルカイダの武闘派原理主義者グループには時間の制限があるわけ

ではないから、その間は鳴りを潜めていればよく、撤退時期が近づいた頃に一齐にテロ活動を開始すれば、米軍は退くに退けずの立ち往生となって、結局はかつてのソ連軍のように全面撤退となるのではないかとの悲観的な観方もある。

第三は、各国から派遣された ISAF の兵士達は、撤退まで生き延びることだけを考え、引き籠もりの消極的な軍事行動に終始するのではないだろうか。本来、政治目標の達成をもって作戦の出口にすることが軍事の常道なのである。

—日本の国際貢献選択肢—

さて、わが国のアフガニスタン支援の状況はどうであろうか。わが国はこれまで給油支援だけでなく、アフガニスタンに対し非軍事面でも大きい貢献を行ってきた。政治外交面では、復興プロセスの開始にあたっての国際会議を東京で開催し、「元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰 (Disarmament, Demobilization and Reintegration, DDR) 会議」、「非合法武装集団の解体 (Disbandment of Illegal Armed Groups, DIAG) に関する会議」、「共同調整モニタリングボード (Joint Coordination and Monitoring Board, JCMB) の会合」を会催して支援国を取りまとめる大きい役割を果たした。人的な面では、国際協力機構 (JICA) を通しての専門家派遣や研修生の受け入れ、また非政府組織 (NGO) の支援を行ってきた。資金面では、約 2,000 億円を提供し民主化支援・治安状況の改善・経済基盤整備・人材育成を支援してきた。

新政権が採る第一の選択肢としては、海上自衛隊の給油支援を継続させる努力をすることである。この活動を他の国の海軍が行うことは能力的にも財政的にも難しく、「友愛」を掲げるわが国の貢献としては最適の活動である。さらに、海上自衛隊にとってはこの海域で活動する他国の艦隊と運用情報を共有できる点でも計りしれない利点がある。

第二の選択肢は、与党三党の連立を維持する都

合上、対テロ特措法を継続させ得ないとする場合、アフガニスタン国内で一連の民生支援を飛躍的に増強することである。鳩山新政権はアフガニスタンとパキスタン両国に、これまで海上自衛隊が行ってきた給油支援費用の数倍の資金提供を約束したわけであるが、高額の小切手外交だけでは「友愛」の思いが届かない。幸い、民主党にも社民党にも日本新党にもみんなの党にも志ある有為な青年党員が多いことから、各党が募集すれば、大勢の若者がアフガニスタン往きの NGO を志願することだろう。まずは「隗より始めよ」である。軍事組織と文民組織が共同して取り組む形態の「地方復興チーム (Provincial Reconstruction Team, PRT)」へ、わが国から政府の文民や NGO の若者を送る選択肢である。現在 26 の PRT がアフガニスタン全域に展開している。今その一つ、リトアニア主導のチャグチャラン PRT に、わが国から 4 名の文民が派遣されているという。

しかし、2008 年 8 月、現地に入って何年も農業指導に奉仕していた NGO 組織ペシャワール会に所属していた伊藤和也氏がタリバンと思われるテロリスト・グループによって殺害されたことを忘れてはならない。新政権が派遣した文民組織の人数が多くなれば、その中から第二、第三の犠牲者が出る可能性もあるし、日本からの NGO グループを全て外国の軍隊に守ってもらうのも利己的に過ぎるとの国際社会からの批判も出るだろう。そうなれば、その時点で国会に計り、しっかりと「海外派遣恒久法」を作って陸上自衛隊の小部隊を人道復興支援のため現地に派遣する第三の選択肢もある。

アフガニスタンの治安回復には年月を要することから、これは 7 月の参議院選挙の後でも遅すぎることではない。そのときまでに自民党も健全な野党として活動しているはずだから、自民党がその法案に反対することはないであろう。(了)

(執筆略歴) 1936 年生。静岡県出身。防衛大 (土木工学) 卒 (2 期)、京大大学院博士課程修了 (工学博士)、米陸軍戦略大学卒。防衛問題評論家、帝京大教授。元陸上自衛隊北部方面總監 (陸将)。在米日本大使館首席防衛員在官、第 2 師団長、防衛大幹

事、北部方面総監を歴任、1992年退官。退官後、防衛問題の第一人者として大学教授（国際関係論）の傍ら、メディアで活躍。石原慎太郎東京都知事の要請で東京都参与（防災・治安問題）。（近著）：『無防備列島』海竜社（2006年）

戦略ターミノロジー

「国家戦略室 (National Policy Unit) — (続) —」

愛知和男理事長が本号巻頭言で国家戦略室について次のようにコメントしている。

「新政権の目玉の一つとして国家戦略室なるものを設置しておりますが、少なくとも現時点までのところ、これが機能している様子は全くありません。」

平成21年11月29日の産経新聞「オピニオン（岩崎慶市解説委員）」では、

「どうした国家戦略室—機能不全—」

とある。上記オピニオンから引用する。

「自民党政権も官邸機能の強化を目指して『経済財政諮問会議』を改革の司令塔としたが、権限やその範囲も戦略室の方がはるかに大きい」、

「ところが、体制も整えずに付け焼き刃的にスタートしたから、来年度予算でさえまともな編成方針や枠組みを示し得なかった。そして明確な役割分担が無いまま、行政刷新会議の事業仕分けや政府税調の議論が進行した。こうして政策決定がどこでなされているか、逆に国民から見えなくなったのである」

この二つのコメントは「国家戦略室」なるものに同意の失望感を表している。双方には「国家戦略室」の誕生について、一般的概念で言われる「戦略」を捉えた文脈上の期待があったのではないかと期待外れとなる誤解の原因は、「国家戦略室」を持ち出した民主党独特の「戦略概念」が一般的概念と乖離しているからであると考えられる。この点については、既に『季報』前号（第42号14-15頁）で指摘した。繰り返す。「国家戦略」は「国の主権・国民の生命財産の保護・国益」に関わる国策を指すのであって、その空間的・地域的広がりには移動と通信の到達範囲に及ぶ。当然、人類が

生活を営む世界においては、国際社会を考慮せずに国家や個人の勝手を通すと生存が保障されない。勿論、国内向けの政策にとっても国際社会・諸外国との調和抜きに手前勝手な戦略を志向すると孤立に陥るのである。

「国家戦略室」は国家百年の計を立案し、その専門の分野における実行牽引の中核である行政府各省庁をまとめる管制塔の役割を果たすことを本務とする筈である。先の自民党政権にこの仕組みが無かったわけではない。機能していなかったのである。そこでは民主政治の常である派閥の自然発生が党内の折り合いを着かなくするという現象も顕著であった。それが民主政治の典型的な特徴でもあるのだが、自民党の場合、挙句は「リーダーシップが無い」とやり玉に挙げられた安倍・福田・麻生総理が党首・総理の座を去った。民主党は、この欠陥を補って横断的統制強化を図った。その強化組織「国家戦略室」についてメディアは次のように論評している。それらは、「管理統制」・「政権独占」・「独裁政治」を強化する「民主党の国家戦略室」という性格を浮き彫りにしている。いくつかのコメントを筆者が次のようにまとめてみた。

①「国家戦略室」は内閣に設置して官僚主導型行政を消滅させ、官邸主導、即ち政治主導を実現させる政治の一元化を目指す政権の骨格組織である。主任務は、国家ビジョン・外交・予算の骨格・基本方針を策定・決定することであって、税財政の骨格、経済運営の基本方針その他内閣の重要政策に関する基本的な方針等のうち内閣総理大臣から特に命ぜられたもの（特命事項）に関して企画及び立案並びに総合調整を行う（平成21年9月18日、内閣総理大臣決定）。

②国家戦略局の任務は、「省益優先」を打破するため政策立案を各省に委ねず首相官邸主導に転

換することが目的で、国家ビジョンの策定や、予算の骨格づくり。中央省庁を指揮・監督しながら、政治主導で、毎年度の予算編成や外交政策、官僚人事などに関する内閣の重要方針を決める。

③国家戦略室は、本来、省庁間の調整を担う官房長官の指揮命令系統から外れている。従ってこのままでは各省に指示する法的裏付けがない。そのため、官房長官を補佐する官房副長官のうち1人を戦略局長とすることで、指示権限を担保する狙いがある。戦略室の組織は、内閣総理大臣決定(国家戦略室の設置に関する規則)により、内閣官房に置かれ、室長(内閣府副大臣)、室員(室長とともに戦略室を組織する職員で、非常勤とすることができる)、政策参与(所掌に係る専門的事項について意見を具申する役割で非常勤とする)で構成する。

これまで自民党政権時代の政策決定は、政府(内閣)と与党に二分されていた。こうした分立体制や官僚主導を改め、政策決定を政府に一元化するのが国家戦略局設置の最大の狙いであるという。しかしながら、予算見直しの仕分けでは、「民主党や連立政党の議員」によって政治家主導の「自民党製予算」に対する徹底した異議あり作業のショウが繰り広げられた。その様子を見る限り、与党内の事前コンセンサス(与党内不協和音封じ)有りきの空気をも感じさせる状況であった。国家戦略室がうたい文句通りに統制力を発揮すれば、与党・政府一元体制が一層進められるに違いない。民主制を敷く限り政府と与党を使い分ける二元体制を徹底するのは難しい。むしろここでは、政策決定の流れがトップダウン型となっていくであろうことが予期される。即ちそれは政策決定を政府に一元化するのではなく民主党政権に一元化することに他ならないのではないだろうか。

新政権始動から100日余り経過したのだが、新政権の言動は、「マニフェストの完遂」を何が何でも

も貫く姿勢を顕わにしている。そこには、一貫して「国民の機嫌を損ねない」で2010年夏の参議院選挙に勝ち、安定絶対多数を取るという意気込みに満ちている。民主党の言うマニフェストは「民主党政策」の全てである。マニフェストなるものを掲げて衆議院選挙に圧勝したから、民主党は国民全体の支持を受けた。だから誰が何と言おうと国民が認知したマニフェスト実現のためであれば、国会の議論の場であっても政権運営に失敗した自民党に文句を言わせない。従って、「国家戦略室」は「民主党の政権運営に必要な『権威・権力集中』のための戦略的かつ戦術的機構」とする必要がある。しかも「国家戦略室」は政権連立の社民・国民新党を入れない民主単独運営としなければならない。これこそが民主党の主導権を安定的に維持するための戦略的発想だ。

この様に考えると「国家戦略室」が任務とするのは、民主党の一党独裁を強固にすることであって「日本の主権・国民の生命財産・国益をかけた戦略構築のためである」とすることは二の次になるのであろう。

このように考えると、いま政権始動期における民主党の政策運営ぶりには、民主政治に名を借りて独裁政治に近づいているのではないかと思わせる戦略的言動が見え隠れしないでもない。夏の参議院選挙で民主党が目論見通りの議席数を獲得すれば、一党独裁体制が一層進むことになる。そこでは、民主党にとってもう一つの都合がいい体制が構築される。それは勝ち戦となることで連立の弱点であった「社民党・国民新党の脅しに屈する」ことが無くなることである。

自民党時代は「党内の折り合いが付き難い派閥拮抗と優勢派閥間の交代劇」が機能して一党独裁色が薄められた。しかし民主党の二頭体制とロシアのドミートリー・メドヴェージェフ大統領・ウラジーミル・プーチン首相の二頭体制を重ね合わせると、何やら独裁の色濃いイメージが出来てしまうのである。(文責：事務局)

この企画は当フォーラムが昨年6月に始めた新しい試みである。毎回熱い主張が飛び交い、名物企画になりそうである。現時点で既に9回を数える。この間のホットな話題と錚々たる話題提供者については前号42巻36頁を参考にして頂きたい。この小欄では、これらの話題全てにつき反芻するスペースはないが、2、3印象に残ったことを紹介したいと思う。

第2回「法輪功修練者への臓器狩り」の話題は、当フォーラムが2006年に主催した報告会「恐るべき中国の臓器移植の実態」で紹介した怪奇事件についての続報である。今回もカナダの国際人権弁護士デービッド・マタス氏から、その後の状況について報告を受けた。その後中国政府は、臓器移植についての国内法の整備を行ったが、例のように立派な法律でもその効果はなく、相変わらず多数の法輪功学習者が逮捕され、臓器の提供源になっている。マタス氏が日本へ期待することとして、①中国での臓器移植を日本人へ斡旋するブローカーを取り締まってほしい②中国からの臓器移植技術研修生を受け入れないで欲しい、などであった。この現代の悪夢を終わらせるために、私たち日本人に次のような諺を紹介してくれた。「地獄の中の最悪の場所は、無関心である人のために空けてある」と。他国の人権問題に最も無関心であるといわれる日本人の一人として耳の痛いことであった。先ず自分が関心を持ち、次にそのことを怒りを持って友達にも伝えて欲しいと思った。

第5回は、防衛省大臣官房審議官の鈴木良之氏から「平成21年版防衛白書」についての説明である。400ページ強の美しいカラー印刷の白書は最も売れ行きの良い白書の一つであるという。しかし、私が一番知りたいと思っていた問題については、この白書を一生懸命読んでも答えを得ることができなかった。それは、核弾頭ミサイルを防御するのにMD（ミサイル・ディフェンス）が本当に有効か否かという問題である。ある報告によると、アメリカでのMD有効性の評価は評価機関により著しく異なり、ミサイル防衛庁が主張する成功率は80%以上といい、兵器運用・試験・評価局の評価では成功率は0~20%程度であり、限りなくゼロに近いという。特に多弾頭巡航ミサイルの場合の迎撃成功率はどの程度なのかなど、公表されない部分が多い白書なのではないかとの疑問が広がる白書でもあった。

第8回は、参議院議員山谷えり子氏に「新たな領土問題—対馬の現実—」についてお話いただいた。ご承知のとおり、山谷えり子氏は「日本の領土を守るために行動する議員連盟」の会長として、超党派の国会議員58名をひきいて領土問題に取り組んでいる。

対馬は「防人の島」として国防上極めて重要な島であり、土地並びに国防勢力と施設の保全については、経済合理性を超えて国民が常時緊張して見守らねばならない所である。しかし現実には、韓国国内でこの島の領有権の主張が顕在化するとともに、土地が韓国資本により買収され続けるなど憂慮すべき状況が拡大する傾向にある。また、いうまでもなく、国境や安全保障上重要な土地については、外国資本の進出を国が法的に規制することはあたりまえのことである。一般の「離島振興法」での弱者救済の概念を超えて、海洋国家日本が安全保障の観点から加重保護を行って当然の場所でもある。

政府要人が海外を歴訪して各種の経済援助を約束するのも結構だが、ものには順序があり、まずは日本国の鍵の修理を最優先にして欲しいものである。

今回話題となった「対馬」のみならず、北方4島・竹島・尖閣諸島・沖ノ鳥島・与那国島などの領土問題は、国民の揺るぎない関心と決意が前提になることを私たちは忘れてはならない。（文責 2009.11.1 渡邊 巖）—筆者は「Chat 坂町コメンテーター／アドバイザー」

—政権交代が招いた危険な状況—

国家の弱体化、主権を脅かすような政策が実行に移されようとしている。さきの衆議院選挙で政権交代を実現した民主党政権が、危険な政策に前のめりになっているためだ。日本教職員組合（以下日教組）を支持母体とする民主党は、イデオロギー色の強い偏向教育を進めていく恐れが強い。また、「長年の政策でもあり、悲願でもある」（岡田克也氏）永住外国人への地方参政権付与についても前向きだ。鳩山首相、小沢幹事長も、推進の姿勢を示している。これは、国民主権の根幹を揺るがす深刻な事態だ。

本稿では、教育問題、永住外国人地方参政権付与問題、領土問題と三つの論点をあげながら、現在の危機的状況を洗い出し、保守の政治が目指さなければならない方向性を探してみたい。

—日教組の意向をくんだ教育改悪—

私は、安倍内閣、福田内閣で教育再生担当の首相補佐官をつとめた。教育基本法の改正、ゆとり教育の廃止、全国学力・学習状況調査の実施、道徳教育の充実、教員免許更新制度の導入をはじめとする一連の教育再生は多くの国民の支持をいただいた。

しかし、民主党は一連の教育改革を否定しようとしている。たとえば、教員免許更新制度は廃止する方針だ。全国学力調査に関しても、抽出調査に縮小しようとしている。これは、民主党の支持母体である日教組の要求を反映したものだ。日教組は、これまで教員免許更新制度、全国学力調査に反対してきた。教員免許更新制度が廃止されれば、子供たちに教える知識や技能が不足しているような教員や、人格的に問題があるような不適格教員が教壇に立ち続けることになる。

最大の犠牲者は子供たちといえよう。全国学力調査も同様だ。学力調査の結果を見て各自治体が教育行政の見直しに入り、たとえば教員交流などが始まる等、教育の質の向上が期待されていた矢先の方針転換であり、残念なことである。民主党の輿石東参議院議員会長は昨年の日教組の新春の会合で「私も日教組とともに戦っていく。永遠

に日教組の組合員であるという自負を持っている」、「教育の政治的中立はありえない」などと発言している。

日教組は、以前から道徳教育について「内面の自由を侵害する」と反対してきた。その一方で、建国記念日については「もともとは戦争・天皇制をたたえる日」と教えたり、君が代について「憲法に反する歌」と教える等、偏った考え方を子供たちに伝えてきた。こうした教育が政府公認で行われたら、日本は崩壊してしまう。「日教組問題を究明し、教育正常化実現に向け教育現場の実態を把握する議員の会」の事務局長として私はこれまで日教組問題を追及してきたが、総選挙の結果、日教組の支持をうけている民主党が教育行政を担うことになり、基礎学力と規範意識を育てる教育が後退することを大変懸念している。

—永住外国人への地方参政権付与問題—

永住外国人に地方参政権を付与する法案は主権を脅かす。昨年9月、民主党の小沢一郎幹事長は、韓国の李明博大統領の実兄であるハンナラ党国会議員の李相得（韓日議員連盟会長）と会談し、地方参政権付与について「通常国会で目鼻をつきたい」と述べた。民主党の政策集「INDEX2009」には、「民主党は結党時の『基本政策』に『定住外国人の地方参政権などを早期に実現する』と掲げており、この方針は今後とも引き続き維持していきます」と記している。

日本には現在約41万人の特別永住在日韓国・朝鮮人、また中国・ブラジルなどを含めると約91万人の永住外国人が住んでいる。彼らが日本国籍を取得しないまま地方参政権を行使することは、憂慮される事態を招きかねない。たとえば基地や原子力発電所のある自治体では、安全保障上の問題にも発展する可能性がでてきかねない。領土問題にも深刻な問題を与えるだろう。

参政権がほしいなら、日本国籍を取得して権利を行使すべきであり、外国籍のままの人に地方参政権を付与するというのは、外国政府の地方自治への介入を許しかねないと考える。

—領土問題への取り組み—

日本は今、多くの領土問題を抱えている。ロシアは北方領土を占拠している。中国は尖閣諸島の領有権を主張し、韓国は竹島を不法占拠している。しかも近年では、韓国の一部政治家が対馬の領有権まで主張し始めた。平成20年7月には、韓国与野党国会議員50名が、韓国国会に対馬返還要求決議案を提出した。

私は、超党派85名の国会議員が所属している「日本の領土を守るために行動する議員連盟」（領土議連）の会長をつとめているが、平成20年12月20日には、昨年10月亡くなられた中川昭一さんが会長をつとめられていた「真・保守政策研究会」と合同で、対馬を現地視察した。対馬では、防衛上の重要拠点が次々と韓国資本に買われていた。海上自衛隊対馬防備隊本部の施設に隣接する土地には、韓国資本のリゾートホテルが建っていた。かつては水雷艇が14隻停泊していたという港も韓国資本に買われていた。すぐにも軍港に転用することが可能だとの声もあった。すぐそばの自衛隊独身寮の両隣も買われていた。自民党政権の国会審議で、私は河村官房長官から「(対馬の)自衛隊増員も検討」の答弁を引き出し、その方向に動いていたが、民主党政権下で、この動きも不安な状態になってしまった。

東シナ海のカス田開発をめぐっても、現在中国と緊張が高まっている。昨年6月、東シナ海のカス田開発で、日中共同開発が合意された。白樺(中国名・春曉)の開発に日本も資本参加することとなり、具体的計画が決まるまで中国は開発を中断することになっていた。しかし、その後日本側が交渉をもちかけているにも関わらず、中国は応じ

なかった。それどころか、7月、8月にかけて白樺カス田等に中国船が出入りし、技術者らの住居棟、掘削塔、処理施設といったカス田開発に必要な施設整備を一方的に進めた。昨年11月に開いた「領土議連」では、ジャーナリストの櫻井よしこさんをお招きし、外務省、防衛省、内閣府、海上保安庁の各省庁も呼んで議論し、実態調査を促し、先島諸島、与那国島への防衛力配備について話し合った。鳩山首相は昨年10月、北京で中国の温家宝首相と会談し、「東シナ海を『友愛の海』にしていこう」と呼びかけたというが、相手の理不尽な行動には毅然とした態度で臨まなければならない。鳩山外交は、国益を何が何でも守るという気概に欠けている。

—保守の再生を目指す—

以上記してきたように、日本の主権や国益、領土、よき国がら、伝統が、民主党政権になって危機にさらされている。教育にしろ、参政権にしろ、領土問題にしろ、一度誤った方向にいつてしまうと、再び正常化することは容易なことではない。

昨年の衆議院選挙で、自民党は国民から厳しい審判を下された。「反省しなさい自民党」の声を真摯に受けとめ、日本を守るための力をふたたび取り戻さなくてはならない。日本の解体を招くような政策を進めようとする民主党に対し、自民党は力強い野党として、危険な法案の成立を阻止するため戦わなければならない。主権、国益、国がら、家族、伝統文化を守ることは、保守政治の一丁目一番地。ご先祖さまからお預かりしているこの美しい日本を守り、発展させるよう、一日も早く保守の再生を図りたい。 以上

(執筆者略歴) 東京都出身。1973年、聖心女子大文学部卒。出版社勤務。ラジオ・雑誌・新聞特派記者として渡米、家族・教育・生活問題など取材。サンケイリビング/産経新聞記者、テレビキャスター、エッセイスト。1988年『サンケイリビング新聞』編集長を経て、2000年6月、衆議院初当選。2004年、参議院(比例区)初当選、内閣府大臣政務官。2006年、内閣総理大臣補佐官(教育再生担当)・参議院内閣委員会委員・文教科学委員・国家基本政策委員(2008年理事)・北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員(2008年理事)。自由民主党政務調査会・文教制度調査会副会長・食育調査会副会長・消費者問題調査会副会長・青少年特別委員会副委員長・女性に関する特別委員会副委員長・拉致問題対策特命委員会事務局長・党女性局長。2009年、参議院環境委員長。(著書)『嫁姑合戦』・『走りつづけて—父・山谷親平5601回目の朝』・『人生について父から学んだ大切なこと』・『はりきりママのかしこ子育て』など。日本ペンクラブ・日本記者クラブ・日本外国特派員協会会員。

<<http://www.yamatani-eriko.com/>>から：櫻井よしこ氏「与那国島に陸自配備を」超党派の国会議員による「日本の領土を守るために行動する議員連盟」(会長・山谷えり子参議院議員)は平成21年12月10日、国会内で総会を開き、9月に日本最西端の沖縄県与那国島を視察したジャーナリスト、櫻井よしこ氏の報告を聞いた。櫻井氏は、住民への聞き取り調査で、中国の調査船とみられる船舶が夜間、沿岸に接近して調査活動をしていた事例が判明したと紹介、その上で「(与那国島に陸上自衛隊の部隊を)配備する方向に踏みだし国民の安全は日本政府が守るとの意思を諸外国に示すべきだ」と訴えた。

報告「日本戦略研究フォーラム・第22回シンポジウム」 —新政権とこれからの日米同盟—

(2009年11月25日・於：ホテルグランドヒル市ヶ谷)

挨拶：中條 高德 日本戦略研究フォーラム会長

報告：ジェームス・E・アワー 米ヴァンダービルト大学日米研究協力センター所長

海江田 万里 衆議院議員 (民主党)

浜田 靖一 氏 衆議院議員 (自民党・前防衛大臣・日本戦略研究フォーラム副理事長)

浅尾 慶一郎 衆議院議員 (みんなの党・日本戦略研究フォーラム理事)

議長：佐藤 丙午 拓殖大学海外事情研究所教授 (日本戦略研究フォーラム政策提言委員)

会長挨拶 中條 高德



会員各位はじめご参集の皆様には、日本戦略研究フォーラムへのご厚情、またご指導ご鞭撻を頂戴し、衷心より御礼申し上げます。また本日は第22回シンポジウムにご来駕頂き誠に有難うございます。

さて民主党新政権誕生から二カ月が経過しました。自民党前政権の路線が大きく変更されつつあります。それは、単に行き先が変わるだけでなく軌道を敷き替えることにも及んでいます。ところが私たちにはその行き先が見えてきません。皆で政権政党を替えてみたものの、大丈夫だろうかという不安が生じつつあることも確かです。中でも日本の安全保障の行方が見えません。これまで唯一、明確かつ具体的な戦略であった「日米同盟」を切り捨てるが如き発言が先行し「日本の国際関係」を不安にする深刻な材料となっていることも確かです。

私たちは、戦争という伝統的・軍事的脅威だけではなく、社会や個人が、海賊などシーレーンの脅威・離島領域の侵犯・サイバー攻撃・テロ/拉致/麻薬・地球温暖化を促す環境破壊などと隣り合わせに居ることに思いを致さねばなりません。私ども日本戦略研究フォーラムは、このような問題意識の下、示唆を提示すべきであると考えまし

た。世界第一の国力と影響力を有する「価値観を共有できる隣国の米国」との同盟関係を一層進化成熟させつつ、日本と同様に「対米関係を友好的に維持する諸国」との紐帯を強化することが、日本の賢明な安全保障と立国の戦略ではないでしょうか。ここに、最善のコンセンサスを形成するために「新政権とこれからの日米同盟」を議論して頂く場としてシンポジウムを開催致しました。

旧職業軍人であった身から肝銘していることを申し上げます。歴史学者が「民族が減びる三原則」：

ひとつは、理想を失った民族が消えている。

二番目にあらゆる価値観を物に捉えて心の価値を見失った民族が消えている。

第三番目に、歴史を忘れた民族が消えている。

ということをおっしゃいます。民族の歴史上数多くの栄枯盛衰・存亡がありました。敢え無く消えていった国家が沢山ありました。これを歴史学者が分析して「民族が減びる三原則」と教えています。

今日お集まり頂いた皆さんは、私から申し上げるまでもなく、日本民族がこの三原則に陥らないことを祈り、しかも努力しておられる。この日本を愛おしいと思えば、国を自ら守る気概が無くてどう致しましょうか。その気概無くしては国も民族も成り立ちません。本シンポジウムでは、こん

にち最も国家緊急の課題「新政権とこれからの日米同盟」について真摯に討論して頂きます。

米国からはジェームス・アワー先生、さらに各党を代表する優れた論客と、これだけの多士済々の先生方にお集まり頂きました。このことは、主催者として望外の喜びであり、優れた議論から英知を尽くした思案が生まれると確信しています。又この機会に皆様にはしっかり勉強して頂いた

いということをお願い致します。

そして、私どもはここで提供される示唆や課題を政策に反映させ、日本に対する国際社会の信頼を醸成することに寄与したいと願っております。

ご聴講の各位に対しましては、本シンポジウムへのご関心とご期待を頂き、衷心より感謝申し上げます、そのご鞭撻に沿うよう、当フォーラムの精進をお約束する次第です。

(壇上パネリスト写真：左より、浅尾慶一郎、浜田靖一、ジェームス・E・アワー、海江田万里、佐藤丙午諸先生)



—シンポジウム記録—

佐藤：



本日議長を務めさせていただきます佐藤です。会長のご挨拶に「民族が減びる三条件」というお話がありました。それに二つ付け加えさせて頂くならば、「未来を見

通す眼」と「賢明な選択を行う力」が無い場合ということが言えるのではないのでしょうか。戦略環境というのは手にとって触ることができるわけではなく、計算機を使って具体的に計算できるわ

けでもありません。恐らく戦略環境というのは、国や民族が直面する状況としてイメージされるでありましょう。同盟はその戦略環境の中に存在しています。従って、同盟の未来を決める条件というのは、戦略環境の中で同盟の姿を適切に捉えて、それに適う具体的な政策を選択しているかどうかであります。それは日米同盟にも当てはまります。

10年ほど前に日米同盟50周年を議論するA50と名付けられたプロジェクトがありました。日米両国の様々な議論が論文になり、一つの本として刊行されています。そこには、同盟を作り上げた人々の同盟を育てる努力について触れています。日米同盟の過去を見ると、同盟を作り上げた過去の政策決定者はもとより、同盟を適切に管理していくということに関して多数の人が、非常に多大な熱意と深い関心を払い、努力を傾けてきたことが書かれています。同盟管理の適否には、危機に直面した時にその効力が発揮されるかどうかという重要なポイントがあります。このため、平時において同盟管理をどのように適切に行うかが同盟の有効性を左右します。東西対立構造・冷戦

1 (佐藤丙午先生略歴) 1966年生。筑波大第一学群人文学類卒、筑波大大学院地域研究科、米国ジョージ・ワシントン大大学院政治学部、一橋大大学院法学研究科(博士)。1993年、防衛研究所主任研究官、2006年、拓殖大海外事情研究所教授。日本国際政治学会・国際安全保障学会・アメリカ学会・米International Studies Association・日本国連学会・日本安全保障貿易学会・日本公共政策学会・日本軍縮学会。第21回日本戦略研究フォーラム・シンポジウム「防衛大綱見直しに直言—安全保障戦略のかたち—」においてモデレーターを担当(『季報』第41号参照)(近著)大芝亮編著『国際関係入門』(「戦争と平和」ミネルバ書房2008年) / (論文)「オバマ政権の外交・安全保障政策とアジア」(『海外事情—オバマ政権の外交・安全保障政策の展望—特集号』第57巻第2号2009年)、「2008年大統領選挙とアメリカ政治：民主党バラク・オバマ政権の誕生と国内政治」(『報告』2009年)など。

の時代に抑止力が働く防衛努力がなされたことが、冷戦勝利の証左であり、日米同盟成功の一つの要件であったと言えるでしょう。その時代、同盟管理を行ってこられた方々のお一人が、ここにお越し頂いておりますジェームス・アワー先生であります。

様々な同盟管理の努力というものが日米両国の間で繰り返されてきました。そして今、鳩山民主党政権が日米同盟を動かし始めています。その管理を不安視して、「揺らいでいる」と表現する人さえいます。このような流動的な日米同盟関係について、「もしかしたら民主党は戦略環境の変化なり、見通しなりを適切に捉えていて、これまでの政権とは違う形の同盟管理を行おうとしているのかもしれない」と言えるのかもしれませんが。しかしながら、もう一方で、戦略環境と政策の転換期において「揺れ動かし方」が同盟を強化・成熟の方向に向かわせるのではなく、破壊につながるとの懸念が生じれば、同盟関係が的確に管理されているかどうか不安が生じ、政策に危惧を抱くのはごく自然なことであります。

このような情勢変化の中で、今回このシンポジウムが開催されました。パネリストには、日米同盟誕生以来、優れた言動によって同盟管理に多大なる貢献を尽くしてこられたジェームス・アワー先生、そして現在、同盟管理の責任政権の担い手である海江田万里先生、つい先般まで直接の同盟管理担当責任者として優れたリーダーシップを発揮され実績を積み重ねてこられた自民党の前防衛大臣浜田靖一先生、かねてより民主党の安全保障政策を考える中心人物として同盟管理の理論構築に寄与されてきた、現在はみんなの党に所属しておられる浅尾慶一郎先生をお迎えしております。

特に、本シンポジウムでは民主党の安全保障政策が日米同盟をどのように位置付けているのかが焦点の一つであります。現時点は勿論のこと、はたして民主党がどの時点の未来まで日本の安全と繁栄を保障する戦略を提示できるのか。その中で日米同盟を維持しこれまでのとおり機能させるのか、そうであれば適切な同盟管理の形を提

示できるのか、或いは、日米同盟を対等にとというビジョンを持つならば日本独自の防衛努力を打ち出せるのか、何もかもが消極縮減に舵取りされ無防備の方向に向かうのか、様々な論点があるのかと思います。

本シンポジウムでは、そのような問題意識を抽出しながら「新政権の安全保障政策」を少しでも理解し展望できるよう、また、「日米同盟の行方」を見通せるよう議論して頂き、その両者の接点がどのような安全保障戦略構築に向かうのか示唆を提示して頂けるよう期待したいと考えます。このため、まず諸先生から約10分のプレゼンテーションで新政権の安全保障政策とこれからの日米同盟について所信を述べて頂きます。それでは、まずジェームス・アワー先生からお願い致します。

アワー²：



私の名前はアワーと申しますが、これはドイツ語で大きな鳥という意味です。姿が七面鳥に似ていて大変な闘争精神に溢れている鳥です。日本語で言えば侍七面鳥ということになるかもしれません。

本日の第22回日本戦略研究フォーラムのシンポジウムで話をさせて頂く機会を大変光栄に思います。2010年、日米同盟は50周年を迎えます。私は、日米同盟の歴史をたどりながらお話しさせ

² (ジェームス E. アワー先生略歴) 1941年生(ミネソタ州)。マーケット大卒、PhD-タフツ大フレッチャー法律外交大学院。PhD取得論文「Rearmament of Japanese Maritime Forces 1945-1971」は邦訳出版(時事出版)『蘇る日本海軍』。1963～1983年、米国海軍所属、海上自衛隊幹部学校留学、駆逐艦(横須賀)指揮官。1979～1988年、国防総省安全保障局日本部長。ヴァンダービルト大公共政策研究所 日米研究協力センター所長、同大学オーエン経済大学院非常勤講師兼工学部管理工学科研究教授(日米関係論、海上権力史)。本センター及びワシントン DC ヴァンダービルト大米国政府関連機関への日本人研究員受け入れ(2004～2007年)、米国及び日本の企業代表者を対象に年1回・日米技術フォーラム(防衛技術協力)を主催(於：ナッシュビル)、ワシントンDCでの日米CIP(重要インフラ基盤保護)フォーラムを主催(2004年～)。2008年12月、日本国より「旭日中綬章」を受章。(論文)「戦場としての日本」(『諸君!』1994年5月号)・「アメリカからみた日米安保」(『世界』1990年7月号)など。

て頂きます。私の年齢は日米同盟よりかなり年上です。1963年には既に佐世保で米海軍の少尉として日米同盟体制下で職務に就いておりました。更に1979年から1988年にかけては、米国国防総省国防長官官房の日本部長として、個人的にも、より意味のある形でこの同盟の活動に参加していました。

最近、頻りに日米同盟の再検討が必要だというのを耳にします。それはまるで49年前の日米同盟誕生から同盟が全く変わっていないかのような響きに聞こえます。しかし、この同盟が存在している環境は過去も現在も将来も、同盟とはまさに生きている関係にあって、1960年から今日まで、世界情勢が劇的に変化する度に、同盟関係が少しずつではありますが再検討され、また再定義されてより良い関係を築いてきました。この積み重ねが、後に見れば大きな変化となっているわけです。

1960年当時、日本の軍事力は非常に小さなものでした。今日に至り最新装備を保有して高い能力を発揮する陸・海・空自衛隊となっております。1981年、米国は南西太平洋からインド洋に至る日本のシーレーン防衛を約束しました。これは日米安全保障条約第5条に明記された範囲を遥かに越える広い範囲です。また、1980年代からは日本の対潜哨戒機が、日本周辺海域・北西太平洋地域で活動するソ連の太平洋艦隊・潜水艦100隻を牽制する任務を遂行してきました。これには、世界経済の中心とも言える太平洋におけるソ連海軍の行動を阻止・抑止する意味がありました。

そして2001年からは、陸・海・空自衛隊がテロに対処対抗する国際活動に参加するため、インド洋、イラク、アフガニスタンに派遣されました。こうして1945年以降を見ますと、アジア・太平洋戦争による日本軍壊滅という負の遺産がもたらした様々な制約を自衛隊に課してきたことを考えれば、自衛隊の活動が設立当初に比べ実に広大な活動範囲に及ぶようになりました。このように、冷戦時代も現在も日・米両国は太平洋地域におけるキーストーンであって、両国が同盟関係にあることが、両国に限らず地域はもとより地球規模の安定的安全保障と関係諸国に対する恩恵・国

益をもたらしていると言えるでしょう。

しかし、より対等な同盟関係を求めるべきだと考える人々は、1960年以来、日本は盲目的に米国に従ってきた、そして米国が一方的に同盟政策を押しつけてきたかの言い方をします。しかし、もしそうであったならば、日本の自衛隊は、現在よりも遥かに大きな「軍隊」になっていたでしょう。そして、所謂思いやり予算に例を取れば、今行われている毎年の増額について必要性がこれほど大きくなることはなかった筈です。

私はもう海軍の人間ではありません。大学の教授であって、軍に対しては一人のオブザーバーです。そこで、日本、或いは米国においてどのような政権が生まれても、その政権が日米同盟を見直そうとするならば、是非考えて欲しい四つの点について申し上げたいと思います。これらが満足されるならば、日米同盟は、同盟本来の概念に沿ったより対等で、そしてより意義の在る同盟になるのではないかと考えます。

先ずその第一は、対等な日米同盟関係が存在することによって、鳩山首相とオバマ大統領が共通認識している「核兵器廃絶」がより現実味を増すということであります。世界で最先端を行くソフト・ハード両面の技術力を誇る日・米両国ですから、核兵器依存から卒業できる筈です。精密誘導ミサイル技術はその典型であって、この技術力が戦略的防衛力である核兵器の必要性を大きく減らせるわけです。

日米同盟は、米国が日本に提供している核の傘のみならず、通常の軍事力との双方が負う拡大抑止力によって日本が独自に核を保有する必要が無いという状態を維持しています。加えて、通常兵器に依る攻撃力を保有する必要も無いわけです。例えば、北朝鮮の核によって日本が攻撃されるという事態が現実になった場合、確実かつ直ちに米国から核の報復があるでしょう。或いは核不使用の場合も、米国は精密誘導・通常弾頭ミサイルで北朝鮮に対する圧倒的な反撃が可能です。

このような考え方が所謂米国の核兵器先制不使用宣言につながるわけではありません。仮に法治国家の典型である米国が核兵器先制不使用を

言うケースと、旧ソ連あるいは、中国のような共産党独裁体制の国が宣言するのでは、全く受け取り方が違います。20世紀の戦争や紛争・武力衝突の歴史が示しているように、独裁体制の国家が言うケースでは信憑性が疑われたわけです。冷戦期に米国は「核報復戦略」を示し、明確に核兵器の使用について宣言をしました。それは、東側の核攻撃に走る蓋然性が極めて高いという脅威に対して最善の防衛・抑止を狙うものでした。こうして、東側に米国の断固とした即応態勢を示すことで東側の自制を促し、抑止・均衡の戦略的效果を上げたわけです。

第二に、日米共に国連の機能強化を支持すべきです。国連憲章第1条を見ると、「国連は平和に対する脅威からの防衛、及び抑止力の強化、脅威を排除するため集団的に効果の有る措置を採ることで国際社会の平和と安全を維持すべきである」という趣旨が謳われています。さらに1957年の日本の国防基本方針第1項には、「日本の安全保障政策の基本は国連に依ることである」と述べられています。

しかし、現状において日本は、その集団的安全保障に目立って消極・否定的です。「国連」の精神に則り、かつ日本が人員装備において参加できる能力を備えているのですから、集団的自衛権の行使を明確に「可能」と表明することによって、実行に移行できる実体を構築すべきです。その現実があって初めて、日本が国際社会における「普通の優れた先進国」として認められ、また、米国が日本の安保理常任理事国入りを強く支援する立場に立ち、あと押しすることが出来ます。

第三番目は、日・米共に太平洋共同体という文脈の中に中国を取り込むよう持っていくべきであると考えます。このためには、先ず日中関係の将来に関わる日本の懸念を小さくしなければなりません。それは、日本における対中国不信感を小さくするため「米国に何が出来るか」を考えることです。中国で起きている日本を敵視した対日感情の反作用が日本人の対中感情の悪化ですから、先ず中国に対して、小学校から教えられている「日本は悪い国だ」という教育を止めて貰わなくてはなりません。

また、日本はアジア・太平洋戦争以降、日中関係の改善のため経済的に、或いは善意という意味でも極めて大きな努力を重ねてきました。それが中国に恩恵をもたらしていることも確かです。米国はこの事実を、子供たちも含めて中国の人々に公的立場を通して伝えるよう努めるべきだと思っています。

第四番目、最後ですが、日米同盟は保険に例えられるということです。国際システムという文脈では、国連が地球規模はもとより地域の安全保障の責務を負う最高位の国際機関です。しかしながら、現在、国連が充分効果的に活動し「国際社会を揺るがすテロを抑え」・「中国・北朝鮮・イランのように透明性を欠く軍拡を進める国が無くなり」・「日本に対して言われているような特定の国に対する言われの無い批判や敵意を改め」・「台湾・尖閣諸島・南沙諸島などに見られる国際法を無視した領有権の主張が撤回される」などの国際問題が解決されるよう機能しているとは言えません。国連に依存できるようになるまでは、日本は日米同盟を基軸とする「国防基本方針」の第4項³を堅持していかなければならない筈です。

国際社会が国連その他の地域、世界諸国によって構成される独特の国際システムを支持する時代になりました。その一方で日米同盟は50年にわたって、日米両国に大変良い結果をもたらしてきたわけです。この間、日・米両政府ともに安全保障の要石と言ってきました。重大な転換のトリガーも無いのに、単に政権が変わったから自分たちが主張してきた政策に転換するというのは如何なものでしょうか。しかも同盟に関わる政策転

³ 「国防の基本方針」（昭和32年5月20日閣議決定）：国防の目的は、直接及び間接の侵略を未然に防止し、万一侵略が行われるときはこれを排除し、もつて民主主義を基調とするわが国の独立と平和を守ることにある。この目的を達成するための基本方針を次のとおり定める。

- 一、国際連合の活動を支持し、国際間の協調をはかり、世界平和の実現を期する。
- 二、民生を安定し、愛国心を高揚し、国家の安全を保障するために必要な基盤を確立する。
- 三、国力国情に応じ自衛のため必要な限度において、効率的な防衛力を漸進的に整備する。
- 四、外部からの侵略に対しては、将来国際連合が有効にこれを阻止する機能を果し得るに至るまでは、米国との安全保障体制を基調としてこれに対処する。

換は、自国だけではなく、パートナーである相手国に対して重大な安全保障政策上の修正・変更・撤回を強要することになります。「政策の連続性」分けても「安全保障戦略の断絶回避」は、国防上最重要視すべき点です。同盟のコンセンサスを不用意にしかも一方的に改めたり放棄したりすべきではありません。

むしろ今日では、この日米同盟関係は更に強化すべき安全保障環境の中に存在していると言えるでしょう。例えば日米以外の国家が日米に及ぼす脅威、或いはテロリストの行動が、如何なる理由であっても国際社会、及び太平洋地域の経済を阻害しようとしたならば、日米同盟がその脅威に直接的に対抗する力、或いは間接的には抑止力となるわけです。

この日米同盟が途切れることは、保険の継続性を無視してこれまでの保険を解約するに等しいことであると考えます。いま日本は、その愚を犯そうとしているのではないのでしょうか。

それからまた、日米関係には解決が迫られている重大かつ具体的な問題があります。それは沖縄に駐留する米海兵隊の普天間基地からグアムへの移転に関わる問題です。新政権になって、前自民党政権の決定が間違っているかの如き『日米間で既に合意決定した移転』の是非再燃⁴が極めて大きなものとして取り上げられています。しかし、この普天間にあるヘリコプター部隊が米海軍第7艦隊に所属しているにも拘らず、新政権によって「まるで単独に存在する部隊」の如く議論の俎上に乗せられています。本来、普天間の部隊は、第7艦隊の作戦運用にとってワンセットで機動するものです。議論の中では、普天間の部隊が軍事的合理性を追求して効果的に運用される必要があることを無視しています。

日・米政府間では、沖縄との話し合いを重視した上で、米軍の基地をどのように再編すべきかということについて大方既に合意されたと認識しています。しかも北東アジア地域において危険な近隣関係があるため、平和を維持するための日・米が組んだ安全保障のソフト及びハード・パワーが極めて重要であることも併せて認識されてきました。今はこのような考え方を維持することが

重要だということを忘れてはなりません。私はこの機会に、このような視点を私たちの視野から遠ざけるようなことがあってはいけません。ましてや日本の場合、忘れることは決してあってはならないということを訴えてプレゼンテーションを終わります。ありがとうございました。

佐藤：

アワー先生には四つの提言を中心にお話を進めて頂きました。第一番目が、核兵器の廃絶、第二が国連の強化、第三にパシフィックコミュニティの中で特に中国のとの関係、四番に、同盟というのは継続性と保障の種類、及びその適用という面で保険の概念に似通っているという指摘でした。具体的には、地政学的地域における国家間の摩擦を緩和するために日米同盟を活用できる、地域特性に応じた構造（リジョナル・アーキテクチャー）を構築するという示唆を頂きました。この文脈の中で日米同盟の見直しなり、日米の現在の同盟管理の在り方があるのではないかと思います。

今、これら四つのポイントは、新聞などメディアを通して目にし耳にするように、日米同盟が直面している極めて現実的な政策課題でもあります。「早い時期に答えを必要とする重要課題」の



提示はすでに政策論議の俎上に載っているものと理解致します。これらの点についても含み置き頂いて、民主党新政権の考えを海江田先生に教えて頂ければと思います。

海江田⁴：

4 (海江田万里先生略歴) 1949年生(東京都)。1972年、慶応大学法学部政治学科卒(政治学士)。バブル時代にメディアを通してわかり易く税金や経済の解説、主婦層を中心に財テクブームを創出。経済評論家。1986年、参議院選挙で東京都選挙区に税金党公認で初出馬。1993年、衆議院選挙で東京1区から日本新党公認で初当選。1996年、日本新党を離党、民主新党クラブ・市民リーグを経て鳩山由紀夫氏や菅直人氏らと民主党を結成。2009年まで5回当選、ライブ!に与謝野馨氏。この間、党常任幹事、国際交流委員長、政調会長、ネクストキャビネット厚生労働大臣、経済産業大臣、民主党東京ブロック担当常任幹事など。予算委員会(理事)・安全保障委員会メンバー。

皆さまこんにちは。ご紹介を頂きました民主党の海江田万里です。

従来私は、どちらかというと経済の専門家でしたが、政治家を志した時から政策の中でも重視すべきは社会保障と安全保障だと考えて参りました。最初に民主党が生まれたのは今から16年前ですが、当時から鳩山さんや菅さんなどと一緒に民主党の立ち上げに関係しておりました。このため私なりに安全保障を勉強し、部隊や幹部候補生学校などを訪れてお話しする機会を得て参りました。加えて、只今私は、浜田先生と一緒に国会の安全保障委員会の委員を務めております。

本日のシンポジウムにおいて民主党の安全保障政策、或いは日米同盟についてお話をするのは、民主党ネクストキャビネットの防衛大臣であった浅尾先生が適していることについては異論の無いところです。しかし残念ながら、浅尾先生は、民主党を出て、みんなの党に行かれてしまいました。このようないきさつがあって、私がお話する次第となりました。民主党の安全保障、或いは日米同盟につきまして私の理解の範囲で、また私の個人的な見解が入りますことを恐れずお話をさせていただきます。

今日は、11月25日。9月16日に鳩山政権が誕生してから70日位の日数しか経っていません。今年の今頃は、米国でオバマ政権がまさに誕生するという時でした。ご承知の通りアメリカの政権交代は実際の就任式が1月20日でしたから、その間約3カ月、そして新しい政権を始動するに当たっての準備を行っていくわけです。

日本の場合は選挙が8月30日。9月16日に新政権のスタートということで2週間しかなかったわけです。そこで問題になるのが、政策を推進していく個別の人材が、それぞれ準備をしているかということであります。民主党の中では、かねてからネクストキャビネットという名前と呼ぶ個別の大臣を指名して、政権に就いた場合にスムー

航空自衛隊現ブルーインパルスの塗装デザイン公募決定時の審査員。自称「航空祭追っかけ」、「部隊の帽子コレクター」。百里基地の航空展示には未明のマイカー出発が常。著書：『海江田万里の音読したい漢詩・漢文傑作選』・『次の時代』をどう生きるか』・『改正外為法で日本は浮上する』・『世紀末アジア経済を読む』

ズな政策の実働を図れるようにしておりました。イギリス流に言えばシャドウキャビネットですが、どちらかと言うと「影」は余り印象が良くないということで、明日の内閣、ネクストキャビネットを作っていたわけです。先程申し上げました通り、浅尾先生は防衛大臣でした。

ただ、今回の選挙後に組閣された鳩山政権の顔ぶれを見ておきますと、ネクストキャビネットで就いていたまま実際の閣僚に指名された議員はごく限られていました。防衛大臣についても勿論ですが、準備と実体とでは大変大きく入れ替わりがあったという印象です。私は、そのようなことが、今発生している民主党の安全保障、或いは日米同盟に関わる混乱の一つの原因になっているのではないかと考えております。加えて、もう一つの原因を申し上げます。それは、民主党のマニフェストの中で日米同盟、即ち日米の安全保障の体制について、必要なことを書いたつもりではありましたが、必要充分なことを書いたかと言えば、なかなか行き届かず、結果的にそうはなっていないのではないかと顧みております。

改めて、マニフェストを読み上げるまでもありませんが、外交については後ろの方にほんの少ししか記されていません。順番で重要性を決めているわけではないのですが、前の方は「脱官僚政治家主導の政治」・「高速道路の無料化」・「子供手当の支給」、そういうことがずっと具体的に書かれています。実は柱が7本で構成されています。ナンバリングがあり最後になるのですが、その7番目に外交という形で「緊密で対等な日米同盟関係を作るため主体的な外交戦略を構築した上で、米国と役割を分担しながら日本の責任を積極的に果たす」ということでもあります。そうなるまでには、緊密で対等ではなかったのかと・・・。

緊密な関係ということで付言します。私は日米関係が歴史的に、先程のアワー先生のお話にありましたとおり、大変緊密な関係があったことについては誰もが認めると思います。これは私だけの見解でなしに、鳩山総理もこれまでの自民党の政権の中で日米関係はかつてなく緊密であったという認識をコメントしており、民主党の全員がコンセンサスを持っていると思います。

問題のポイントは、その「対等な」というところにあります。マニフェストでは「緊密で対等な関係を築く」と表現しているのですが、このような書き方には「これまで日米同盟が対等でなかった」という含みがあります。これは民主党がマニフェストの中で明言することで党の意思を表明したわけです。しかしながら、非常に漠然とした書き方であるため問題を残したことは否めないのではないかと感じています。

冒頭に佐藤先生から「日米同盟の変革を『揺らぎ』と表現する評論もある」というお話がありました。これを鳩山総理という方の個人的な資質に全て還元してしまっただけとはいけませんが、実は鳩山さんは「揺らぎ」という状態を意識していて、それが比較のお得意というか、いつでしたか鳩山総理とお話しをしておりました時に『ブレ』は駄目だけど『揺らぎ』はいいんだ」と、そのようなことを聞いたことがあります。

「揺らぎ」というのは「振れる」とも言い、支点から対称的に振幅をもって運動する何か物理学上、或いは科学の分野で概念付けられているようです。かなり前にその話を耳にした時は、「あー、そういうものか」と聴き流していたのですが、日米同盟政策上の「揺れ」は「右か左か」、或いは「有・無」、「肯定・否定」の両極端に捉えられ易いと思います。ただやはりそれが、他国との関係、特に米国との関係においてそういう「揺らぎ」というか、他の表現の方が良ければ「ブレ」であるとしても、さらに端的に言って「約束が違うのではないだろうか」ということになれば日米関係に摩擦を起こすことを危惧しなければなりません。それは「日米の緊密で、そして対等な同盟を築く」ということに大きな影響を与えることになります。従って、この危惧や不信感を生むような誤解やコンセンサスを阻害する問題は、一日も早く克服をしなければいけないと思っています。

そして今、普天間の扱いが大きな問題になっています。この普天間基地を安全保障、或いは住民の生活環境改善上どのような形に持っていくかについて、既に日・米政府間の合意があるというのはまごうことなき事実です。この政府間の合意を政権交代によってどのような形で扱うのかと

いうことは、現実に政権を担うことになった民主党に突きつけられている大変重大な政策の一つであると言えます。民主党が日米同盟のかたちをドラスティックに切り替えるのであれば、克服しなければならない課題は少なくありません。

しかしながら、日・米両国政府間、即ちこれまでの政権が積み上げて来た合意は、国家間の安全保障や国益に関わる同盟関係を律してきた、又今後も律していくという大変重い約束事でありませぬ。従って、これを守るという態度や精神が大前提にあって、戦略的ビジョンのコンセンサスを形成したのちに、或いは形成しつつ次のステップにアプローチしていくことが望ましいと考えます。そこに民主党が本来考えてきた「安全保障のかたち」或いは「日米同盟の在り方」を載せてみて、「民主党のかたち」を求めるために、現在の形をどうやって進化させるのかという方法論を出していきたいと考えています。

しかし、考え方はこれ一つだけではありません。一つは、政権が変わったからここで政府間の合意を一回白紙に戻し、無かったことにして新たなステップに変える方向付けをすることです。私の考え方は、先に触れましたが、現在までの積み上げを肯定的に捉えて、二段階目のところからスタートしていくというやり方です。このように大別して二つのやり方があるわけです。

そこで真に日本と米国との関係が非常に大切であるから、この同盟関係の維持と発展を図ろうということになれば、当然、過去の政権政党の政策を尊重して、政府間で結んだ約束事を果たしつつ、民主党が掲げている理想を具体化していくことが望ましいと考えます。マニフェストには、「日米安全保障条約の地位協定の改定を提起して米軍再編や在日米軍基地の在り方について見直しの方向で臨む」と謳っています。このように書いてあるわけですが、最初からそこに行くのではなく、その前段とこれまでの経緯に沿いながら、例えば沖縄の県民に引き続き大変な負担をかけることになる普天間の問題については、一旦辺野古の沖に普天間から来たヘリコプター部隊の展開を進めるわけです。このようにすることは、トランスフォーメーションと呼んできた米国の戦

略的安全保障政策の中でセットとなっていて、既に準備が進んでいる8千人の海兵隊員のグアム移転の事業に障害を与えない配慮となります。

そこまでは、旧政権が約束したことを守るべきであろうという考え方です。しかし、民主党独自の政策を実現していくには、そこから先何年かかるかわかりません。しかし、何年かかるかわからないけれども、次のステップとして、県外への移転を具体化する方向付けに努めて行くことが必要であります。このような考え方は私個人の見解であって、ここに申し上げました考え方は、民主党の現時点の政策とは温度差があります。こちらの政策に同調している民主党議員は少なくありません。民主党が掲げる政策目標への道程が、党内でいささか異なっている考え方が存在するというので、ご紹介しました。

アワー先生がキーストーンという考え方、キーワードを話されました。私は、沖縄がキーストーンであるとする米国の西太平洋における戦略的思考以上に、地域の安全保障と繁栄にとって日本列島が西太平洋・東アジア・北西太平洋地域のキーストーン「要石」であると認識できます。この地域の地政学的戦略環境が、実はまだ変わっていないという観点からも日本の役割、日米同盟の存在意義を重視すべきものとしています。二十世紀末に冷戦構造は崩壊しました。しかし現実には、東アジアにおける安全保障の安定と秩序に挑戦する北朝鮮のミサイル問題があります。或いは中国海軍力の増強と行動を知りますと、冷戦時代のように北東アジア・東シナ海・日本海が安全保障上の要衝であって、沖縄がキーストーンであるということは変わっていないと感じます。

この状況に日本が置かれているわけですから、状況を安定させ脅威に対する備えを万全にする体制構築のために外交努力もしなければいけません。そして状況が好転すれば、その時点で民主党が当初から掲げている米軍再編に対する日本からの要望とか、その一環である沖縄の米軍基地移設・移転の実現を推進できるのではないのでしょうか。しかもこのような段階的努力が、県外から国外への移転という流れに進展していくと期待できるようになるのではないかと考えています。

こうした筋道の立った手順、所謂、前後関係が整理されて将来性について直接の当事者が理解し歓迎できる、少なくとも受容できる政策を進めなければなりません。それが受容できないとか、不安があるという言葉を目にする限り、それは政策上の責任であって問題を解決し国民の不満を解消できる政策を考え促進すべきであります。

政権交代は今回限りのことではありません。政権の交代が繰り返される度に前政権の政策を180度覆すというのは如何なものでしょう。政権交代の中で前政権、過去の政権が約束したことをどのように守っていくことができるか、しかも新政権と党の政策が現実のものになっていくと、そのような政策推進・行政プロセスを可能にするとともに活性化するシステムを構築・維持することが政治の責任であると考えます。従って、この仕組みを実現する手続きもこれから研究していかなければいけません。今回は、取り分け普天間の問題で浮き彫りになりました一つの課題について私なりに提示させて頂くことになりました。これからの議論の中で諸先生方のご意見からご示唆を頂ければと思います。

佐藤：

勿論個人のご意見としてであります。現在政権を担われている立場で非常に重たい発言であったと感じております。先生のお話しの中には、日米間で交わされた政策上の約束事について、前政権と新政権との継続性をどう図るかというお話がありました。前政権の合意を守り、新政権の政策をその中にどう取り入れていくのかというのが一つの選択肢であり、もう一つが、前政権の合意を一旦見直して新政権の政策として新たな形を構築していくという選択肢もあるということでした。

海江田先生は、日米間の過去の約束を守りながら、さらにその先の変化を見通した日米関係の在り方、ここでは同盟の姿を再構築していく必要があります。それは恐らく政権交代が再び起こり、またその再び起こってもそのようなことが必要であるのご指摘であったと思います。これは、国際関係を学ぶ我々の中では、よく外交安全保障政策

の継続性という言葉で表わされているものです。

このようなお話も含めて、現在、野党に転じた自民党の側から新政権の政策や初動をご覧になってどのような所見をお持ちでしょうか。とりわけ、安全保障上、重大なファクターである「日米同盟」の継続性が図られ、約束事が果たされていくのかどうか、「日米関係にブレが生じている」とも指摘されていますが、それらは「ただ単に揺らいでいるだけ」であって、「それほど心配ではない」とか、そうではなくて「根本的な何かが変わっているのではないか」など種々の見方があると思います。前自民党政権の防衛大臣として日本の安全保障政策、日米同盟の中核におられ重責を担っておられました浜田先生から、民主党の安全保障政策をどのように見ておられるかお話頂ければと思います。

浜田⁵：

自民党の浜田靖一でございます。前防衛大臣ということで、いろんなしぼりがかかっておりましたが、ようやくそれが取れましたので極めて気楽にお話しをさせて頂けれ



⁵ (浜田靖一先生略歴) 1955年生、千葉県富津市出身。1975年、専修大経営学部卒業、米国ヒルズデールカレッジ留学。1993年、国会議員秘書を経て自由民主党から衆議院選挙初当選後連続6回当選。県連会長、国対副委員長など。小渕内閣防衛政務次官、自衛隊イラク派遣時の防衛庁副長官。第6代防衛大臣。日本戦略研究フォーラム副理事長。

—防衛大臣(2008~2009年) 在任中の発言(記事)—

民主党が在日米軍再編合意の見直しや、インド洋での給油支援活動を延長しない方針を示していることについて、「われわれは現実路線でやってきた。それに沿ってやる方が最初がいい。あまりいろんなことを言うとか後の修正が大変だ」と述べ、外交・安全保障政策を継続するよう求めた。また、「われわれのやってきた現実路線を変えて否定するからには、将来的な展望も含め、しっかり聞きたい」と述べ、国会審議などで新政権の方針を問いただす考えを強調(時事21.9.15)・民主党が衆議院選挙用マニフェストの内容を相次ぎ追加・修正する方針を示していることについて「公党が一度口にしたことなので、出した後に変えるのが本当にいいことなのか。政権を持つという方は、もっと信念を持って政策を出した方がいい」と批判(時事21.8.11)・「人工衛星打ち上げ」名目で北朝鮮が長距離弾道ミサイルを発射した事案で「わが国の領土の上を飛ぶようなものを打ち上げるのは極めて不愉快だし、あってはならない。もしもの場合を考えれば対処は当然だ」とし、破壊措置命令を取ることを確認(21.3記者会見)。

ばと思います。

民主党の安全保障政策はまだ見えてないという気が致します。基本的な外交上の話は今ありましたが、軍事学上と言いますか、所謂日本の軍事力というのをどのように評価するのがまさに安全保障にとって最重要でしょう。「軍事力は予算編成が出てからでないと評価できない」。そしてまた、これは当然の話ですが「日米同盟が強化・維持されなければ日本の安全保障は成り立たない」、私はそのように思っています。今日の現状で日本の国を守るために、日本の自衛隊だけで全ての脅威から国家・国民を守ること、全領域をカバーすることは無理であります。その究極の目的という意味では日米関係・日米同盟が強化されることによって、それが担保されている。今後の日本及び日米関係の軍事の部分の特化して言わせて頂ければ、これは当然の如く、なければならぬわけですから、これをしっかりと担保するだけの施策を打っていくというのは、当たり前の話です。もしも、これを対等なものにしていこうとするならば、沖縄県外へ移設した場合には、欠けた防衛力のあとに日本の自衛隊を入れるのかどうか、自分の国でそれを一体どのようにカバーしていくのかという議論まで行かなければならないと思っています。沖縄の問題は確かに色々な意味でセンシティブな問題ではありますが、国としての冷徹、冷酷な判断をしなければならぬところもあるわけです。

何せ、日本の国の防衛に関わることでありますから、その点をしっかりとお示しになっていないという点においては、未だその腹の括りができず、民主党の安全保障政策の在り方という点では、まだまだこれからご説明を頂くことになると思っています。

そして、先ほどマニフェストの話がありました。このようなものは、細かく書いてないからこそ自由度があるわけで、この中で如何様にも柔軟性を持たせることができます。マニフェストに書かれていることを政権交代したら直ちにやらなければ、結果を出さなければ公約違反になるなどどこだわり過ぎではないでしょうか。

前政権が政府間で合意した日米間の約束を反

古にしても、マニフェストに謳っている政策を進めるために前政権の我々のやってきた安全保障政策をいきなり変えるというのは、かなりの危険度が高いと思っています。そもそも安全保障政策の在り方というのは有事ならいざ知らず、平時においては右へ行く左へ行くと簡単に変えていいものではありません。日本の置かれている安全保障環境に冷戦の残滓があると認めるのであれば、安定的に今までやってきたものをしばらく様子見しながら、徐々に変えていくことが大事だと思います。国家に及ぶ脅威に対抗する安定した抑止の能力と体制があって、それが機能しているならばいたずらに均衡を崩す安全保障政策に切り替えることは許容できない筈です。歴史の教訓がそれを教えています。

ましてや、特に米国との関係においては政府間の約束は重いわけであります。それを新しい政権になったから、全てを変えるというのは如何なものかと思えます。同盟はパートナーあってこそその体制であり、そこでは信義が最も重んじられますから予告も無しに「同盟関係のコンセプト」を一方的に変えて行く、しかも総選挙で主張していたマニフェストだから「民主党の政策は周知の筈」と、新政権の権限を行使することは当然無理な話になってきます。

米国においては共和党政権から民主党政権に変わっても、ゲーツ氏が前政権に引き続き長官を務めています。安全保障に関わる戦略的転換は、危機管理事態にある場合に功を奏しても、安定期においては安定基盤を損なわず継承しつつ変革を段階的に進めることが望ましいと考えます。米国の世界戦略の一環、一部分に関わる変化を起こし米国のプレゼンスに大きなインパクトを及ぼす恐れがあります。安全保障政策において米国が安全保障政策を手直ししなければならなくなるような大きな変化は控え、米国とのコンセンサス形成を伴う変革を慎重にやるべきだと思います。

今、民主党の安全保障政策についてどうこう言うのは控えます。日米同盟の根幹に関わる一部分で政治的変革が試みられているほかは、民主党こうでありますという材料には不足で評価するに値しません。これから予算を組むにあたって評価

すべきだと思っています。

そして、もしも対等に物事をアメリカと言おうとするならば、日本も集团的自衛権を認めるというのは当たり前の話であって、その中でアメリカと同等の関係を築いていくということがあってしかるべきだと私は思っています。ですから、憲法を改正しないと物事が進まないということならば、憲法を改正しなければならぬと、そこまで議論を深めていく必要があると思います。でなければ、対等という意味で本当にアメリカと伍して意見を言っていけるのかという気がしてなりません。

何故かと言えば、自衛隊の国際貢献が代表的ですが、現憲法があることによって色々な法律を作ってきました。ところが土台がずれているものですから、どんどん法律が横へずれていって、なんとなく不安定な形で後から付け足したような法律しか作れていないという現状があります。私としては、この際、日米関係同等・対等と言うならば、一度は日本の自衛隊だけでこの国を全部カバーして防衛するためにはいくらの予算が必要になるかということも含めて議論されれば非常に素晴らしいことではないかと思えます。そこまで議論して、私たちだけで日本を守って行きますということになれば、米国に対して物を言う際に「いやいや、ここは日本がカバーするから、もう、沖縄から出て行ってもらっても宜しいですよ」ということが初めて言えると思えます。それが出来ない限り、沖縄の米軍基地を縮小・移転させるというのは、現時点ではかなり無理があるし、それを進めるには時間がかかります。そして沖縄県民の皆さん方にもなかなかご理解を得られないということもあり、この件も含めて議論しなければなりません。

今日の「新政権とこれからの日米同盟」ということに関して一言で言わせて頂くならば、「これからのお手並み拝見」というところでしょうか。今の状態について申し上げるのであれば、それが民主党にすれば本来の真意ではないかもしれませんが、「米国との関係はどんどん冷え、なんとなく中国の方にシフトしていますよ」と言えるでしょう。我々別に偏った見方をしているわけでは

ありませんが、鳩山総理の言葉尻だけを聞いていると、そのように取られても仕方ない部分が多いような気がしてなりません。ですからその真意のところは、民主党が民主党の安全保障政策をしっかりと我々にご提示願いたいというのが私自身の今の心境です。とにかく、自由民主党とすれば、そこまで、私も防衛大臣を辞めてちょっと口が軽くなっていますが、そこまで踏み込んだ政党になって、本当の議論をしていかなければならないと思っていますところでは。

佐藤：

先ほど海江田先生の発言にもありましたが、対等な日米関係を目指す、もし対等であろうとすれば、米国が担っている役割を日本の国として自衛隊がやらなければいけないことが多いと考えます。議論の末に国内でコンセンサスが形成されたならば、浜田先生が指摘された通り、これまで日本の安全保障政策を制約してきた様々な要因や法律を変えなければなりません。恐らくそれは防衛力整備の中で実体として見えてくるものでありましょうし、そうすると浜田先生のお話の通り、予算の中にそれが反映されていなければならぬというのが安全保障政策を考える上での基本ではないかと思えます。浜田先生には、非常に分かりやすくご説明頂きました。

次に、浅尾先生から発表して頂きますが、先生は民主党が野党時代にネクストキャビネットの防衛大臣でおられました。従いまして日米同盟について、民主党の現在の政策、そして民主党のさらに先に何が見えるのかという議論の渦中におられたわけで、浅尾先生の今のお立場から、現在の民主党が直面しております日米同盟政策や自民政権時代の安全保障政策に対するコメントなどお聞かせ下さい。



浅尾⁶：

⁶ (浅尾慶一郎先生略歴) 1964年生、東京都出身。東大卒、スタンフォード大学経営大学院卒業(MBA)。日本興業銀行から1995年、新進党の候補者公募に応募し興銀を退職。1996年衆議院選挙で次点、1997年に新進党が解党し1998年参議

ご紹介頂きました浅尾慶一郎です。衆議院選挙の直前まで民主党の次の大臣、ネクスト防衛大臣に指名されていまして、マニフェストの作成にも携わって参りました。只今の議論をいくつか整理致しますと、マニフェストの文言は、今、浜田先生が言われたように、かなり柔らかめに書いています。見直す方向で臨むニュアンスも含んで、官僚文言になって、よく読んで頂ければどちらともとれるような文言に取ってしてあります。

そのマニフェストに書いてあることとは別に、過去の選挙などいろいろな活動の際に口頭で言っていることがあります。私は、口頭で言ったことも、マニフェストに書いていないからといってそれを軽視はできないと思えます。ですから、例えば普天間基地の「県外国内・国外県外移転」について言えば、「・・・の方向で検討し・・・」というのが、たぶん正式な文言なのだと思います。街頭で言うと、「県外国外にします」と言っているように聞こえることもあろうかと思えます。

それと二つほど大前提のお話を申し上げておきたいと思えます。実はマニフェストの上位概念といえますか、そのマニフェストの上に民主党の考え方の根本に位置付けて、政権政策の基本方針「マグナカルタ」というものがあります。このマグナカルタについてはまた後ほどご説明致しますが、マグナカルタ作成では民主党全議員が参加して取りまとめに当たったということ、まず申

院議員選挙に民主党公認・公明党推薦で神奈川県選挙区から当選(2期)。参議院財政金融委員長・外交防衛委員会委員・予算委員会委員・拉致問題等特別委員会委員。民主党神奈川県連代表・初代党青年局長など。2004年の参議院選挙でイラクにおける人道復興支援活動廃止、新テロ対策特別措置法案対案の作成などを主張。当選後、ネクストキャビネット防衛担当として新テロ対策特別措置法案の対案を作成、「イラク復興支援特別措置法廃止法案」を参議院外交防衛委員会及び本会議で可決。2005年、前原誠司代表の下ネクストキャビネット外務大臣。2006年第2期小沢体制下、党政調会長代理及びネクストキャビネット官房副長官。2007年ネクストキャビネット防衛大臣。2009年衆議院選挙で民主党離党、みんなの党から比例南関東ブロック当選、みんなの党政調会長。日本戦略研究フォーラム理事。安全保障政策では、北朝鮮問題について「2012年までに北朝鮮が核放棄を行わない場合、日本は敵基地攻撃能力を持つということを国際社会に理解してもらわなければならない」と主張。北朝鮮の拉致問題や核開発問題の解決を目指し、いち早く1999年に北朝鮮への送金停止法の制定を国会で提唱。

し上げておきます。その中に安全保障政策の根本が書いてあり、実はその根本に「緊密で対等な日米関係」という文脈の安全保障政策上の手当ても用意してありました。

それから、もう一点、前政権と新政権の沖縄に関わる政策決定の背景を申し上げておきたいと思います。民主党は、米軍再編関連協定について衆参の両院で反対をしております。反対をした最大の理由は、賛成していれば今回のようなことはなく、決定のとおり辺野古に移転となったはずですが、前政権の決定と異なる交渉をするということであれば、「反対をしておかないと交渉ができない」ということで協定には反対をしているという姿勢を貫いたわけです。当時協定に反対をした最大の理由は、もともとマニフェストに書く書かないは別として、口で「県外国外移転」を目指すということを行っているのであれば、「米軍再編に関わる協定に賛成するわけにはいかない」ということで反対をしたというのが事実です。

その上で日米関係の現状について、私は二つのことを申し上げておきたいと思います。一つは、民主党が政策の中で、例えば普天間の基地については、今の辺野古というところではなく違うところを目指すと言ってきたのは事実で、なおかつ米軍再編の協定について反対したことも事実ですから、異なる政策で交渉に臨むということについては当然臨むべきだと、私自身は思っています。

交渉に臨むに当って問題の発生を局限しなければなりません。その問題の一つは、事が運んでいる途上で交渉内容がオープンになって、それが曲解されていくことでした。今まで言ってきたことを基本線として、自民党政権の時に決めたこととは別に交渉に臨みます。交渉は相手があることなので途中経過をいちいち発表しませんとか、途中経過についてマスコミに聞かれても何も言いませんと、関係者が一切口を閉ざしていればマスコミにも報じられず、日米同盟を危惧するような事態にも陥らずに済むのではないかと考えていました。交渉した結果が辺野古になったということであっても、それはそれで仕方ないということに落ち着くのでしょうか。しかし問題は、実態として報道管制するわけにはいきませんから、途中経過

が色々と報じられることのマイナス面があることです。しかし、この政策については、オープンしながらのやり方が問題解決の方法として合うのかと思っております。

それからもう一点申しあげておかなければいけないことは、先ほどアワー先生の四つの提言の二つ目にあつたと思いますが、「国連の強化」に関してです。先ほど私が申し上げました民主党のマグナカルタ、これはマニフェストの上位概念ではありますが、そこに書いてあるのは、「国連憲章の第41条第42条は、内閣法制局の解釈で言う武力行使に当たりますが、42条に当たるものであっても自衛権と性格を異にするため、我が国の主体的な判断に基づいて当該活動に積極的に参加する」という内容です。

この要旨は、「国連の安保理決議が行われた活動であれば、例えばアフガニスタンの地上活動であっても、積極的に参加することを日本が独自に認めれば参加できる」ということです。ですから内閣法制局が従来言ってきた解釈を、内閣法制局長官の国会答弁を、今認めていないというのはそういうことであろうと思います。このような問題解決のために法律を作る、或いは変えていくということだろうと思います。要は、先ほど来お話がありました「緊密で対等な日米関係」を築くという中において米国と自主的に歩調を合わせるための法的整備が必要であるということです。

海外での活動については、90年代の湾岸戦争の時に安保理決議があつたという理解であれば、参加して活動できるという道を開こうとしたのが実はマグナカルタなんです。ですが、鳩山さんが総理大臣になってしばらくして、これは私自身として非常に残念だったのは、別にそのことは言わなくてもいいんですが、「私の内閣においては憲法解釈を変えない」とおっしゃったので、選択肢をひとつそこで捨ててしまったということです。マグナカルタは、マニフェストよりも上の概念であります。なおかつマグナカルタは民主党全議員が参加し、同意して作った政権政策の基本方針です。ですから、マグナカルタを変える、或いは無視するということは、マニフェストを守らないよりももっと実は重要なことなんです、それ

はそれとして、交渉のカードを一つ捨ててしまったということは大変残念だと思います。

つまり、例えば普天間の基地は別として、従来日本の政府が取り組んでこなかったことについて、取り組むかわりにかくかくしかじかで、思いやり予算についてはこのように変えますというカードがそこで一枚減ってしまったということでもあります。交渉ですから当然相手のあることなので、必ずしもその通りに行くかどうかは別として、先ほど来アワー先生がおっしゃっておられるように同盟というのは、常に動いていて、その動いている中で、新政権が新しい政策をどのように対応できるようにするか、そのために従来の手法や規定に代わって、「民主党が今まで違うと思っていたことはこのように変えます」というのが、本来のあるべき姿ではないかと思えます。

そういう意味では一番大きく変わる可能性があったのは、国連の安保理決議がある活動への参加です。今喫緊の課題で言えばISAF⁷に関するものについては安保理決議があります。それに直ぐ参加するかどうかについては主体的判断が必要ですが、例えば一部の活動については、「国連の安保理決議があるので参加します」という形でオバマ政権と話をすることもできます。この話し合いでは、日本が米国と対等に、自主積極的に国際システムの一員として役割を果たすようになった姿勢を見せながら、「例えば普天間の

移転問題にしても、前政権がやって来たことと何らか違う新政府の政策に米国にも対応を期待し変えて行きたい」と持ちだすこともいいでしょう。しかし、状況の推移について一つ一つ情報がオープンになると、先ほど申し上げましたように百家争鳴を喚起してしまいますから、「一切言わない」カードを持って交渉に臨むべきでしょう。今回は、カードの一つを、事実上放棄してしまったのが大変残念だったと思っております。

佐藤：

浅尾先生から、民主党が政権前夜にどういふことを議論していたのか、特に沖縄、日米交渉の問題をお話し頂きました。日米交渉に対する民主党のアプローチを、またその中からさらに集団的自衛権の問題に関わっていくわけですが、民主党のマグナカルタの核心、所謂こんにちの政策に至るバックグラウンドをご紹介頂きました。

政権交代というのは、米国においてもその他の国もそうですが、様々な形で政策を変える一つのチャンスとなります。その際、多様な選択肢を持つておくことが、国内政治、或いは国際交渉においては非常に大きなメリットになると思います。その中で、鳩山首相の、発言が「揺らぎ」なのか「ブレ」なのか、更に議論を深めて頂きたいと思えます。

最初にアワー先生から、日本の与野党を代表する優れた政治家お三方のご発言を聞いて、どう受け止められたかコメントを頂き、次に海江田先生に、野党お二人の発言に関わるコメントを頂くということで進めて参ります。アワー先生お願いします。

アワー：

それでは、刺激的、また挑発的なコメントを致します。まず「対等」の関係についてです。「同盟における対等性」とよく言われます。今日はまだそれほど取り上げられておりませんが、マスコミなどでは盛んに言われております。私は大学の教授であって政府の人間でも政治家でもありませんが、例えば米国の上下院議員たちに「日米同盟がより対等になった方がいいですか」と聞いたとしましょう。恐らく 100%ではないにしても

⁷ ISAF：（国際治安支援部隊— International Security Assistance Force）は、NATOによる活動を国連が承認したもので、国際平和活動のひとつ。アフガニスタンの治安維持を通じアフガニスタン政府を支援する目的で、2001年12月5日のボン合意¹¹に基づく2001年12月20日の国連安保理決議1386号により設立。当初は有志国からなる多国籍軍で構成、現在はNATOが統括。欧州連合軍最高司令官（Supreme Allied Commander Europe: SACEUR）の指揮下、作戦本部をアフガニスタンのカブールに置き、司令部はオランダのNATOブロンソン連合統合軍司令部に設置。ISAFは、アフガニスタン政府、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）、国際機関（IGO）及び非政府組織（NGO）との連携協力により各機関と共同して「アフガニスタン当局者及び、特に人道・復興分野に従事する国連要員その他国際文民要員等が安全な環境で活動できるようアフガニスタン国内の治安維持について同国政府を支援する」任務—パトロール等治安維持活動・国軍／警察等治安部隊の訓練・CIMIC：Civil-Military Cooperationプロジェクトの調整・アフガニスタン政府の麻薬対策等治安分野改革の支援などに従事。

99%は、“YES”、“勿論だ”と応えるに決まっています。つまり、これが何を意味するかというと、日本の任務、役割が今よりも大きくなるとことを期待されているからです。鳩山・オバマ会談が最近ありました。オバマ大統領は「同盟関係は対等である」、「日米は対等なパートナーである」とコメントしました。

大統領選挙では、私はマケイン議員に一票入れました。しかし今、オバマさんは私の国の大統領ですから、その発言がもっともだと強く感じます。確かに日米両国は同盟関係から対等の利益を得てきました。それに基づけば「両国は対等である」と言えるわけです。しかし、米議会のメンバーに「負担」という意味で聞いてみるならば、「当然米国の負担が大きい」と言うでしょう。特に、核抑止、或いは通常兵器による拡大抑止を考えても、米国は100%コミットしています。そして、それを積極的にやっているわけです。日本だけが同盟国ではなく他の同盟国もあるわけです。しかしながら、日本の政治的制約は、この核抑止、或いは拡大抑止に日本が何もできない状態にしました。地勢的には日本は小さい国です。しかもロシアと中国という大国のすぐ近くに位置して、しかも両軍事大国は核兵器を保有しています。このために米国の核抑止力を必要とするわけです。こうなるとどうしても対等とは言えません。

普天間の課題ですが、勿論ここに居る皆様は同意見であると思いますが、いったん決着した合意を見る限り、あの合意というのは全体の大きな戦略的パッケージの一つです。あの大きな合意は非常に長い議論を尽くして到達したものです。浜田先生、またその前任の防衛大臣、ゲーツ長官、またその前任のラムズフェルド長官の時代から話し合いが続いていたものです。

米国も同じような状況ですが、どのような機種へのヘリ、ジェット機、艦艇、また陸軍のどういう部隊が必要かということになると、そこまで詳しいことを知る政治家は極めて限られてきます。浜田先生はじめ日本の政治家、大臣そして総理大臣がこの合意を認めました。そして米国の国防長官も大統領も、当然、最終承認するわけです。しかし、細部にわたる専門的な事象を含んだ合意の構

造自体を彼らが決めたわけではありません。細かいところは、その下で事務レベルの人たちが作り上げてきたわけです。たとえ米国側から日本に何かを押しつけたとしても、日本側が緻密に設計して米国と調整し、米国がそれを受け入れたというのが正しい言い方でしょう。

海江田先生のお話はよく分かります。新政権が誕生しましたから、前政権でどのような交渉が行われたかを検証し、問題が残されていれば見直そうとするのは当然だと思います。

1988年、私がヴァンダービルト大学に行く前に鳩山さんが国防総省にいらして、昼食を摂りながら3時間ほどお話しをしました。鳩山さんは大変頭のいい、優れた方だという印象を持ちました。しかし、そうは言いますが、例えば、基地や陸海空の細かいところまで知っているとは思えない、日本の専門家から詳しい説明を聞いて判断をしていくという立場だと思います。

確かに海江田先生がおっしゃったとおり、この合意は両国の細かい技術的なものを組み合わせて積み上げてきたわけですから、それをもう1回やり直すというのは、むしろ、一旦合意した米国をはじめ関係者の態度を硬化させ逆効果であると思います。日本のメディアの賢明な報道、また、新防衛政務官の長島昭久さん（私のいるヴァンダービルト大学で2年間学び、よく一緒に議論した）が、日米同盟について良い方向に持って行って下さるのではないかと考えています。

佐藤：

「対等」と「普天間」に関わるお話をして頂きました。「対等」という状態は、双方が片務性を理解してそれを受容した場合、イコールのギブアンドテイクが存在します。それは日米同盟に置きかえれば、当然のことながらバードンシェアリングを日米間で共有するということになります。そうすると今「日本はバードンシェアリングしていない」という80年代からの議論が蒸し返されていると思います。また普天間の問題で言えば、米軍再編ロードマップの中で特に普天間の辺野古沖移設は、軍事的合理性や戦術論・技術論から導き出された性格でもあり、恐らく再検討しても結論は同じものになるのではないかと考えます。そ

うすると、繰り返し作業を行うことが無駄ではないかという批判も出てきます。このことも含めて、諸先生のお話に対するコメントなど、海江田先生がどうお考えなのかご発言下さい。

海江田：

対等という言葉が持っている概念の通り相関関係を実行に移すとすると、とりわけ軍事的な超大国である米国と対等というのは、有り得ないと私は思っています。ただ、日本国民には負の意識があります。言葉を換えれば、それはまさに敗戦からの60年を越える歴史の中で、国民の間で持ち続けるようになってしまった「米国追従意識」にほかなりません。これを払拭するということが「対等」と表現する日本と米国の関係ではないかと思えます。

「対等」の本来の意味は、緊密な相互依存関係と価値観を共有している国同士が補完し合う関係をさらに強めることです。私は、日本の海上自衛隊の練習艦隊の艦艇に乗艦したり、米海軍の航空母艦「キティーホーク」などにも乗艦した経験があります。やはり米海軍がアジア太平洋地域で、とりわけ日本の近海で行動をする場合は、日本の海上自衛隊が必要不可欠な存在になっています。従って、北朝鮮の核・ミサイル問題や、中国の海軍力増強という現実の脅威に対し、米国との相互補完関係をさらに強化し、どうすれば東アジア地域の安全保障環境を安定させられるかを考えるべきではないかと思えます。

浜田先生からは、対等であるならば核の問題も含めて、日本の防衛力を強化する検討に取り組むべきであるという趣旨のお話がありました。付言すれば、核保有については「日本が被爆国であるが故の国民感情」から現状をクリアするのは無理な話であると思えます。ですから、安全保障に必要な軍事力において「米国と軍事的に」という意味の「対等」ということでは望むべくもなく、叶えられないものであります。また日本がそれを望む必要もないと私は思います。この「対等」というのは、日本国民の中にある感情的なものに寄りかかった表現になってしまっていると改めて感じています。

これは安全保障に限る話ではありませんが、日

本の戦後の外交戦略上、国連の諸々の決議の中で米国が賛成している、或いは主導している提案事項について、日本はほとんど賛成しています。どうも国連をめぐる日本外交の在り方を見ていると、やはりこれはアメリカ追随であることは確かです。

次に、普天間問題について、勉強不足の政治家が細かい具体的な事項まではなかなか分かりにくいということですが、それはまったくその通りです。民主党について申し上げれば、政策信条として「脱官僚」ということをかなり前面に出していますので、官の専門家である官僚を頼みにすることを控えなければなりません。またその環境で本当に良いアドバイザーがいればいい話ですが、まだまだそういうアドバイザーが不足していると感じています。これまで自民党政権ではまさに官僚組織が良きシンクタンクであり、そして良きアドバイザーであったわけですが、「政治家は官僚及び官僚組織に頼らず自分で判断しよう」ということを掲げた弊害や限界が、今の時点で現れているのではないかと思います。

それから、浅尾先生のお話しにあった「プロセスは慎重に」ということで、「プロセスに障害が及ぶような内容の公表を控え、黙っていて結論だけ出せばいい」というのは、確かにその通りです。私が冒頭に申し上げました「3カ月くらい政権移行の準備があれば良かったと思う」という話は、まさに準備不足を露呈して物議を醸さないためであるわけです。防衛大臣、或いは外務大臣がそれぞれ自分の思うところをお話しになっていますが、それはまさしく、政権移行前の3カ月くらいに、それも対外的に言うということではなく、準備内閣の中でそれぞれ自分の意見を戦わせ、政権発足後に内閣内のコンセンサスが整った政策を述べるということであれば良かったと思っています。今は、各人の考えがストレートに外へ出てしまっているのが、民主党政権は、まとまりが無く頼りないということになりつつあると危惧しています。

このように閣僚発言の不一致で閣内の足並みが揃わないし、食い違いが起きているといった現象も含めて、この新しい民主党政権は軌道を正さ

なくてはなりません。まだ試行錯誤の段階ですとか、試行錯誤だからと言っても動いている世界情勢は、立ち止まってくれるわけではありません。結論を急げば、結果的に落ち着くところに落ち着くのではないかと思っています。何故ならば現実的な対応というのは、これまでの延長線上の動きを無視してはあり得ないし、落下する危険性を冒してまで他の船に飛び移ることもないだろうと思います。

佐藤：

アワー先生お願いします。

アワー：

先ほどの私の発言で、一番重要なことを言うのを忘れていました。海江田先生が「少なくとも現在は、日本が米国と対等になるためにという理由で核兵器を保有することはあり得ない」と言われました。その通りであって、確かに「日本が核兵器を持って米国と対等となるバランスシートを構築すべきである」と言っている人は誰もいません。それより以前に、日本が米国の対等なパートナーであると認知されることを阻害している第一のポイントは、「集団的自衛権」であると思います。

陸海空自衛隊は、非常に素晴らしい能力を持っているにもかかわらず、その能力が「集団的自衛権を行使できない」という日本の政策によって封じ込められています。民主党もよくご存じだと思います。それは1972年にできた非常に重要な政策です。1972年当時の自衛隊の能力は、あまり大きなものではありませんでした。しかし「集団的自衛権を行使できない」という解釈は、内閣法制局が作ったもので、平野博文官房長官が最近になって、あの政策は、政府の役人が作るのではなくて政治家が作るべきだと発言したと聞いています。もしこの解釈を変えることができ、日本の集団的自衛権行使が可能になるのであれば、衆議院総選挙の前に鳩山首相もそのことに言及していたと記憶していますが、自衛隊の能力を本領発揮させることができ、日米同盟においてより対等な立場を築き、確保できるようになると思います。

佐藤：

只今のアワー先生のコメントは、集団的自衛権の封印を解くということが、実は「民主党の言う対等の状態」に近づくのではないかという示唆であったかと思います。この点については、後ほど海江田先生からお話を伺うことにさせていただきます。この対等性ということをめぐる民主党の考え方は、過去において日米関係を対等にして来なかったという自民党の日米政策に対する批判的コメントでもあります。このように民主党が批判するに至ったのは何故か、この点について浜田先生からコメントを頂けますでしょうか。

浜田：

先ず海江田先生が指摘された私の核保有論についてですが、これは議論をする意義であり、私個人が核武装論者ではないことをここでお断りして、訂正します。

基本的なところで一旦決定されたものが覆されるようになったのか。何でそうなったか。それは、残念ながら今回の選挙の争点が安全保障論ではなかったというところにあります。もう一つ基本的なこととして、政権移行期だから新政権の発言が一貫していないというのは、極めて無責任な話です。要するに安全保障に関する事項は、政策の柱となる基本です。当然のことながら、政権を執る際には安全保障に関してはこのようにやっていくと見通しを明らかにしておかなければなりません。そしてまた、今まで通り日米同盟をしっかりと確立した中で米国に対して言いたいこと、言えることはしっかりと言うという覚悟が必要です。それは、本来政権を執る側の、政権の座に就く側の責任であると思っています。

そしてまたアワー先生がおっしゃったことは、対等性というのは役割分担の話であって、日本にできる全てをもって米国と同じにしろと言っていることではありません。日本に何ができて何ができないのか。そして、今持っている防衛力によって何がどこまでできるのかということ、しっかりと見極めることによって日本と米国との役割分担を明確にしていくということです。なかでも、今お話しがあった集団的自衛権をどう扱うのかということは特に重要な課題でした。

当然のごとく、安全保障の正面で米国との関係をどのように維持するか、また進化させるかのやり方には色々あります。しかも、日本独自に、全領土の周囲を海に囲まれた環境の中で、海岸線を全部守りきるとするのは、兵員と装備を金銭に換算すると途方もない金額がかかります。ですから、こういった考え方を多岐多様に議論しながら、我々が日本国防衛の在り方を提示してきたわけです。多くを考えた上で、すぐくずるい考え方もかもしれませんが、米国との同盟関係によって、それが米国の負担が極めて大きいと先ほどアワー先生おっしゃいましたが、その中において、我々は米国負担以外、他の防衛力整備と維持にお金を振り分けて安全保障を盤石にし、今日まで、国家の発展を支えてきたわけです。

そこで、このように成熟してきた日米同盟には、時代の推移と安全保障環境の変化とともに当然のごとく対等性が要求されてきます。よく長島昭久先生がおっしゃいますが、両極端の言い方をすれば、平和時のリスクは日本にお金がかかる、有事のリスク発生の際には米国が100%背負うことになるという説明ができるわけです。ですから、これ以上に対等性を求めるのであれば、「有事の際の米国負担をどれだけ減らせるか」ということを考えるのが当然であります。日本のずるい考え方だととられても、今の状態を保ちながら、日本が米国との関係を強化することによって日本の国益を護ることが出来ます。それが理にかなうのであれば、方法論として選択肢の一つでしょう。

そしてまた、我々はこの米国との関係があればこそ、この東アジアにおいて色々な形で諸国が我々を相手にしてくれているという現状に目を向けなければいけません。北朝鮮の場合はどこを見ているかと言え、何かにつけ米国の名前しか出てきません。日本と交渉しようとは言いません。やはり我々はこの現実を考えていかなければいけないと思います。となれば、米国との関係をしっかりとすることは当たり前のことです。しっかりとすることが当たり前のことであるにも関わらず、それをわざわざ何故、今まで上手くいっているものを見直さなければいけないのか。

ましてや来年は安全保障条約を結んで50周年

を迎えます。私は、日本が日米同盟の効力で50有余年安定した平和を享受できたという恩恵と、将来への継続という意味において、この安定を最低限保証できる日米関係のラインを設定し維持すべきであると考えます。ましてや、それを冷やしてしまうなどの変化をもたらすことは決して良いことではありません。

このような日米同盟の分析は当然の理屈です。従って、この信念に基づいて選挙でも言いました。おそらく選挙のためのテレビ広報で言ったことだと記憶していますが、それは「日本の安全保障は、米国との安全保障条約によって成り立っている」と明言することでした。私はそれをはっきりと言って今回も選挙を戦って参りました。国の、また国際社会の安全保障に関わる議論をしないまま選挙に臨むなどは国民に対する責任を果たしていないに等しいと思います。要するに、今の日本の国情から言えば、安全保障で選挙をすることはほとんど考えてこなかったわけです。国際社会に自国だけでは対処困難な脅威が存在しているのですから、民主党は、今こそ安全保障をもっともっと明確にかつ一本筋の通ったあり方を示すべきだと思います。

政権移行期にあるからといって曖昧にすることは許せないと思います。浅尾先生が発言されたように、マニフェストの中でしっかりといろんなことを、将来的に民主党が政権を取ったらこういったこともやれるようになりますよと言っているわけです。それを言わずに選挙を戦ってきて、今回の選挙が終わった後に「いやいや、これから米国との関係は、今までやってきた自民党のやり方がおかしいからこれから考え直します」と、「こんな無責任な話はないじゃないか」と私は言いたい。もしも、我々のやり方が間違っているならば、今まで悪かったならば、そうであると断定されるならば欠点・欠陥を明確に指摘して、それらの是正を図った明確な民主党の安全保障政策として前面に出してほしいと思います。まだ、民主党は民主党の安全保障政策を語っていないと受け取っています。

ここで何点かお話ししましたように、私の考え

方から言えば、米国との関係はそれほど重いものだと言いたいし、今は日米同盟無くして日本の安全保障政策の在りようがないと重ねて申し上げたいと思います。

佐藤：

米国と日本との間で有事・平時の負担のバランスをどう見直すかというのは、確かに大きな問題です。湾岸戦争を思い起こしますと、米国の議会では「日本に輸入する油のために米軍の若者が中東で戦っている時に、日本の若者はハワイに行ってビーチで寝転がっている光景を目にするが、これは如何なものか」という議論があったことを思い出します。日本の民主党政権が米国に対して「対等」のキャッチフレーズを掲げて有事・平時における軍事負担のバランス補正を求めることが見直しの本質であるのであれば、やはり民主党に一本筋の通った方針説明をして貰わなくてはならないという浜田先生のご意見には頷けるものがあります。この点については、恐らくここにお集まりの皆さんもご関心の集まることでしょう。その点については鳩山総理も明言しておりませんから、海江田先生に対しては非常に難しい質問になると思います。ですが敢えて、海江田先生を苦しめることになるのを承知でコメントを頂ければと思います。

それともう一つ「民主党の考える集団的自衛権」の問題があります。このテーマは、有事・平時の負担のバランス補正の最たるものではないかと考えます。先ほど浅尾先生から、民主党のマグナカルタについて触れて頂きました。民主党が掲げたマニフェストは国民のよく知る処であります。マグナカルタについては人口に膾炙して来ませんでした。それはどういうものか、マグナカルタとして成立するまでどのような議論があったか、特に集団的自衛権また有事・平時の日米負担のバランスに関わる考え方はどのようなものであったかについても、海江田先生に続いて浅尾先生の方からコメント頂ければと思います。

海江田：

集団的自衛権の問題については、はっきり申し上げることが出来ます。さほど遑る話ではありま

せん。鳩山さんが「集団的自衛権の解釈について内閣法制局長官の見解を変えるつもりはない」と断言しました。この発言は私も聞いていました。今やこの発言が鳩山政権に足かせをかけたとの指摘も一部は当たっていると思います。このことについてまず一点お話し致します。

浅尾先鋭から先ほどお話がありましたが、集団的自衛権については党内でかなり以前から議論がありました。ところが議論してきたものの、これが今現在「集団的自衛権を認める」というところまでいっていないということは確かであります。細部に触れると、集団的自衛権の問題と日米対等を目指すということとは矛盾点があるわけで、これをどのように克服していくのかというのがこれからの課題となります。

それから、先ほどの浜田先生のお話にあったイラクなどへの積極的な自衛隊の派遣について申し上げます。私は、イラクに対する国際貢献問題は、特に小泉政権時のイラクへの自衛隊派遣の決定、それからイラク問題に介入している米国に対する日本の協力行動について、やはりそのような問題の検証も必要ではないかと考えています。

この民主党に対して、「本当に筋の通った論理的なかつ一貫した安全保障政策の開示を一日も早くせよ」ということは、まさに喫緊の課題であります。国民の期待に合致するかどうか分かりませんが、これは今回のこの普天間の問題を解決していく中から、当然その方向性が出てくるものと思います。国の安全保障に関わる重要事項ですから国会での議論も必要になります。今回はまだ臨時国会で特に突っ込んだ議論が無く、安全保障委員会でも議論が行われておりません。年明けには予算委員会が開かれます。国政の場で民主党の政策を提示して、しっかりとした議論を尽くして安全保障に関わる筋道の通った、しかも多くの国民がそれを聞いて安心できる方針を出さなければなりません。と思っています。

マグナカルタとマニフェストの関係については、浅尾先生が詳しい知見をお持ちです。マグナカルタの位置付けはマニフェストの上位に在り

ます。憲法の下に法律が在るという関係ではないかという認識です。マニフェストは国民に対する政策上の公約です。選挙ではこれを掲げて国民の選択を求めました。そのマニフェストの背景にあったのがマグナカルタであり、こういう整理の仕方ができるということをお話ししておきます。

浅尾：

マグナカルタについて捕捉します。マグナカルタはマニフェストの中に載せているものであり、基本的にマニフェストのもとになる、政権政策の基本方針というのその性格です。マグナカルタという言葉を使うのがいいかという思いもあります。書いてあることには具体的な言及があって、例えば農家への個別所得補償とか、或いは年金制度を一元化する、FTA を結ぶといったことを載せています。それらは、先ほど申し上げましたように、全議員が参加をして政権政策の基本方針として決め、そして発表したものですから、もし変えるということであればそれなりの手続きをとって変えるのが、本来の筋であろうと思います。

その政権政策の基本方針の中で安全保障について触れており、先ほどアワー先生が集団的自衛権の話をされましたが、自衛権と集団安全保障を概念上分けて考えています。自衛権というのは国家と国家が主権を発動する性格のものであって、その先国連が介入をして国連に加盟している各国に対して脅威の排除などの要請をするのが集団安全保障であり、このような概念上の区別をしています。従って、集団安全保障は国連が加盟国に要請する活動なので、自衛権とは性格が違います。この考えは、日本国憲法9条で禁止されている集団的自衛権に当たらない活動であって、このような国連が加盟国に要請する活動については「憲法が禁止するものではなくて、平和を作るために必要な活動であるから参加をする」という概念上の整理をしました。

それでは国連が命じたら必ず参加するのかというと、そこは「国家の主体的判断に基づいて」と制約を入れており、国連が加盟国に要請するものであっても、「日本の国益に合致しなければ参加しない」と言える仕組みになっています。なおかつ、三権分立に基づく考えとして「国家の主体

的判断」と「民主的統制」という言葉を入れています。「民主的統制」というのは「国会の同意」という表現をとりました。

集団安全保障は自衛と異なる局面であるから憲法9条と区分けできると、概念的にはきれいに整理をしています。こうした理由には様々な議論がありましたが、整理がついた最大の理由をいくつかあげますと、一つが、憲法を変えと言ってもなかなか直ぐにはできないというのが本音であるということです。ですから日本自ら行動を起こす決心をするのは困難です。しかし他方で国連が加盟国に対して様々な要請をしてくるわけですが、日本の場合は特殊な事情があって憲法を盾に全て断るしかないという判断があります。しかしできればそれよりも、日本が主体的に判断したほうがいいのでその手立てを整えるという理由です。

もう一つは、安保理決議があるというのは、米国の賛成することだけではなく、拒否権を併せ持っている全ての常任理事国が賛成した活動であり、なおかつ非常任理事国を入れて9/15以上の賛成が条件で決定される行動であるということです。ですから国連は、加盟国全てに対して「この活動に参加して下さい」と要請することになります。1991年の湾岸戦争の時には、国連が加盟国に対して「イラクをクウェートから追い出す」ということの限りにおいて」行動を要請しました。繰り返しになりますが、常任理事国が拒否権を発動していない、さらには9/15以上の賛成があって国連加盟国に要請をしているという前提で、日本はどうするかという判断を迫られたわけです。

日本の場合、先の戦争で敗戦してから自衛隊の国外活動については色々な経緯があり、近隣諸国から度重ねて様々な意見や批判を受けてきました。有り体に申し上げれば、反発されることもあります。しかしながら、例えば中国が賛成している活動、米国も賛成し中国も賛成している活動であれば韓国も恐らく活動に賛成するでしょう。そのような活動であれば「おたくの国も賛成している活動だから我が国の自衛隊も参加します」ということで、近隣諸国に対する説明もし易くなるわ

けです。このような理由で集団安全保障を分けて考えています。集団安全保障として認められているものについては参加する余地を残すことによって、政権政策の基本方針で示したところに従ってやっていくのが筋ではないかと思えます。

外交と言うことでは、国連重視の世界平和構築を目指し日本の主体的判断と民主的統制の下、PKO 等に参加し役割分担していくことを謳っています。この中には当然、その他に、従来我が国の法制下で行ってきた PKO 以外の活動が発生する事態に対応できるようマニフェストに示されている筈であると理解しています。

但し、今申し上げたことは外面上の話であり、海江田先生も承知しておられると思います。しかし、海江田先生がここで鳩山総理大臣の弁護をしなければいけないとすれば、それはマグナカルタやマニフェストで、或いは民主党のホームページで発表されたものとは異なる政策上の発言であろうかと思えます。この度の選挙等では、今私が申し上げたような形にして街頭などに立って言っていないということになると、国民が新に理解するのは難しいと思います。理解できていないうちに、いきなり違うことをやられてしまったのでは反発が生じます。不協和音の部分については、鳩山総理がそのように言われたのかなと私は傍観しています。しかし今申し上げました内容は、「活動に参加することができる」ということで「必ず参加する」ということとは別の話でありませぬ。政権交代があって新政権がこのような解釈でやりますという指針を示しているわけですから、その指針に沿った判断を下していく姿勢をとっていくことが望ましいのではないのでしょうか。指針に関心の高い人は当然理解をしているわけですから分かりますが、他方で関心が余り無い人に対して、理解してないから相手にならないというのはまた次元が違う話ではないかと個人的には思っています。しかし、選択肢が広がったという意味では良かったと思えます。

佐藤：

集団的自衛権と集団的安全保障のお話がありました。私が説明するのは非常に僭越だと思えますが、私は学生に講義をする時に「集団的自衛権

は集団の外に敵があるときに必要であり、集団的安全保障は集団の中に敵があるときに重要だ」と言っています。また、難しいのは、集団的安全保障に関して言えば、「国益に合致しないものには参加しない」と言った場合の「国益」に関わる判断を誰がどのようにするのかという問題です。集団的自衛権であれば、日米同盟が集団の外にある敵に対処する枠組みであって、勿論、軍事的合理性を考慮した作戦を遂行しなければならないのですが、その時に「米国には領土外の脅威を全て任せて、日本は領土の自衛だけに集中する」ということでいいのかという論点があると思います。この点について、アワー先生、浜田先生からご発言頂きます。

アワー：

浅尾先生のお話を非常に興味深く聞かせて頂きました。どのような国家であっても何かする時には自由に決定できるという原則があります。国連であっても、それ以外の国際システムであっても独立国家に対して命令を出して何かやらせるということではできません。しかしながら、マグナカルタの基準を米国に適用して考えてみると、これは危険なことになってしまうと思います。

例を挙げます。

- ・米国と日本の艦艇が共に日本海で行動していた時、北朝鮮の艦艇が日本の艦艇を攻撃した。
- ・国連は中国もしくはロシアが拒否権を発動したため北朝鮮に対して集団的な行動をとることはならないというコメントを出した。
- ・果たして米国は国連が駄目と言ったから、日本を助けないのか。

という問題が提起されたとしましよう。

米国の艦船は日米同盟が交わされているから日本の艦艇を助けるということになるでしょう。しかし、国連がこのような、所謂防衛行動に関して拒否権を持つということはどう考えていけばいいのでしょうか。日本以外の事態だけに国連の集団安全保障原則が適用されていくことになると、日本に対して危険な国際環境になるのではないかと思います。私は浅尾先生の発言を正しく理解していたでしょうか。

浅尾：

今、アワー先生の言われたことで補足を致します。実は、政権政策の基本方針を述べた前段で、自衛権については「個別的、集団的といった従来の概念上の議論に拘泥せず、我が国が急迫性の侵害に遭遇した場合には、自衛権を行使する」ということが書いてあり、今アワー先生の言われたような例示事案については、全く該当しないこととなります。ですから、先ほどわたしが申し上げたのは、日本周辺の近海ということではなく、例えば湾岸諸国とか、アフガニスタンなど日本から遙か遠方に自衛隊が派遣される場合の基準として、国際社会の後押しがあってもどこも反対しない活動については、従来そういう前面の活動に自衛隊が参加していませんでしたが、参加できる道筋を開いたということです。重ねて申し上げれば、日本の近海は固有の自衛世界に戻りますので、それは全く別次元の話ということになります。

アワー：

しかし理念的には同じじゃないですか？原則的にも？

浅尾：

いえ、それは違うと思います。自衛の戦いの後に国連が介入するというのが、通念的な従来のステップであり、先に国連が介入することは論理上あり得ないと考えます。紛争が生起すると国連で何らかの決議があって、そこで初めて国連が主導して介入するのが通例です。従って、日本近海で紛争が生起した場合には、初動において日米同盟が機能して事態に対処することになります。しかし、日本から離れて遠いところで紛争があった場合、紛争対処の第二段階として国連が安保理決議で加盟国に軍隊派遣するよう要請した場合には、それは自衛権とは性格が違うので日本も参加できるという道筋を開いたということになります。

佐藤：

今、浅尾先生がおっしゃったことは、自衛権の範囲がどこまで及ぶのかという非常に難しい問題を孕んでいます。前防衛大臣としてこの問題に真剣に取り組まれてきた浜田先生にコメントを

頂ければと思います。

浜田：

佐藤先生が集団安全保障と集団的自衛権の部分を明快にまとめて下さいました。我々、この議論をすると必ずと言っていいほど混乱してしまいます。正直に私の考えを申し上げれば、只今の浅尾先生のお話も苦肉の理論構成ではないかと思ってしまう。たぶんアワー先生には、この話がなかなかお分かりにならないでしょう。米国では極めて単純明快に整理されています。我々とすればそのような理解をもたらしているその根底にあるものが一体何なのかと言えば、何といても、大は憲法の問題、そして、小は、自衛隊を外に出す際の技術的な部分までの話になりますから、浅尾先生も概念上の話で構築していかないとなかなか説明がつかないということで、こういった形のものをお考えになったということでしょう。

このように捉えるのは多分日本ぐらいだと思います。こういう概念を作らなければならないという状況は、理屈の上では分かりづらいかもかもしれませんが、今までずっと続いてきたPKOの議論から概念整理された一つの考え方として、私自身はすごく好きな考え方です。何故なら、国が責任を持って自衛隊を出すということは、国会が判断や決心に責任を持つということと同じですから、国会が大きなコンセンサスを生みだしているのだという思いが私にはあります。しかしなかなか答えにたどり着けない問題もあります。この件に関しては、それが本当に出来たらいいのという思いがありますし、逆に絶対許容できないという考えもあります。私が浅尾先生に質問したいのは、浅尾先生が紹介した形を採って実際に自衛隊を出した場合の武器の使用というのは必ず出てくる問題で、権限ということも含めてその部分はどうするのか教えて頂ければと思います。

浅尾：

もともなる考えだけ説明させて頂きます。国会ではどのような任務で行くかという説明をされるわけですが、武器使用については、従来、憲法が禁じているものには当たらないという単純明快な整理をしています。ですから、もっと乱暴な

言い方をすると、例えば90年、91年の湾岸戦争時に、多国籍軍と一緒にイラク軍をクウェートから追い出すために必要ならば武器を使うということについては、全く憲法に反しないという整理がありました。何故に憲法に反しないかというと、その活動自体が自衛権の行使に該当しないという整理をしてしまっているからです。

浜田：
なるほど。

佐藤：
武器使用については、法的な議論が国内様々あります。しかし、アフガニスタンの状況などを考えてみますと、実際に派遣される自衛官の生命、及び自衛隊の人達が現地で守らなければいけないもの、そしてそれに関わる自衛官の責任を考えると、国家の威信、或いは文民統制などを負う政治家の先生方は、必ず直面しなければならない問題であると思います。特に、先の総選挙で民主党が308議席取っていますし、政権与党としては政局をほぼ思いのとおりに運営できるのですから、これは憲政史上非常に希で、非常に責任が重いことと思っています。そこで、海江田先生を困らせるわけではありませんが、今、事業打ち切り・仕分けで非常に支持率が高い責任政党として、これまでも憲法をはじめとする法制度、条約改正も含めてどのように対応していくのか、また特に集団的自衛権を巡る5条・6条の問題についてコメント頂ければと思います。

海江田：
集団的自衛権それから集団的安全保障の切り分けというのは、先ほど浅尾先生が説明された通りであります。加えて浅尾先生からマグナカルタという言葉が繰り返されました。また、私ども民主政策集の「インデックス 2009」に、ここで申し上げたことが書かれています。選挙中頻繁に使ったのがこのマニフェストが書かれたパンフレット版です。このように私どもは、学校教科書のアンチョコみたいな民主党の「インデックス 2009」を持ち、マグナカルタやマニフェストを確認しながら政策論議を重ねて参りました。

ただ集団的自衛権という言葉は、先ほど浅尾先

生の説明にありましたが、自衛権はこれまでの個別的集団的といった概念上の論議に拘泥せずという書き方になっていますから、やはりここはもう少し議論を重ねなければならないのではないかと、とりわけ今日の議論のテーマである「対等な日米同盟」を構築するということになれば、この集団的自衛権の問題は避けて通れないと思います。日米間の同盟を対等なものにするということです。対等の対象となる諸々の、中でも集団的自衛権をどうするかについて、的を絞って時間をかけた議論をこれからしなければならぬと思います。

これについて、是非、浜田先生には国会の場で議論して頂きたいと思っております。予算委員会あるいは安全保障委員会、外交委員会などで議論を盛んにして、その議論を通して、はっきりとした私どもの考え方を練り上げていきたいと思っております。これは決して、私どもだけでやればよいという話ではありません。私は個人的にですが、外交と安全保障に関わる政策については、政権が変わったからといって、直ちに、またそう大きく変わることは現実問題として難しいと思っております。そうであれば、前政権党であった自民党がこの集団的自衛権の問題で党内議論してきた様々な考え方を、また当時および現在の野党の考え方を、国会の場で交換し、開かれた議論を重ね、この問題に対して私ども、或いは日本の国全体としての、共通の方針というものを決めていきたいと思っております。

佐藤：
私の方から、海江田先生、浜田先生、浅尾先生に特に東アジア共同体について、質問させて頂きたいと思っております。

特に海江田先生には民主党の内実を教えてくださいたいと思っております。東アジア共同体構想に関して、鳩山首相はもとより、岡田外相も賛同されていると仄聞しております。その枠組みの中に米国を入れるべきかどうか議論の焦点として取り上げられています。実は先ほどアワー先生が、四つのプロポーザルの最後に「マルチの枠組みとバイの枠組みをどういう形で共存させるか」という問題提起したことと非常に密接に関わっていると思

います。過去の議論を振り返ってみれば、冷戦後の安全保障問題の中で、「国連と日米安保をどう両立させるのか」とか「アジアにおける安全保障の枠組みを作る時に米国との日米関係は其中でどう位置付けられるのか」という設問に対して、非常に複雑で結論にたどり着かないながら議論を繰り返して参りました。今日再び「東アジア共同体」という形で、首相、民主党のリーダー格の大臣、或いは国会議員の方々から構想が出されております。この構想について、海江田先生からお話し頂き、次いで浜田先生、浅尾先生から、コメントをお願いしたいと思います。

海江田：

東アジア共同体の中にどの国を入れるかというところは、かなり前から議論がありました。はっきり申し上げまして、今の段階では米国は除外されております。但し、理解されている構想と違う点は、オーストラリア、ニュージーランド、インドが入っていることです。ですから、一般に東アジア共同体と言ってイメージする東アジアという括りより広く捉えられています。これまでの東アジアの概念は、日韓中、或いはASEAN 諸国止まりかなと思いますが、幅広く長い弧状の地域に拡大しているということです。

それからもう一つ、私はこの間、鳩山総理の東アジア共同体に対する思いというか、或いは民主党の中でこの東アジア共同体を考えていく上で、キーワードになってきたと思うのは、今回の臨時国会の代表質問で、鳩山総理が「海洋国家日本」という観点を打ち出している事でした。

海洋国家日本ということならば米国の友好関係、これを大切にしなければいけないという考え方がその延長に在ると思います。従って構想の広大性から表現すればこの東アジア共同体は、東アジア太平洋共同体だということになり、これからの発展を予測して地勢及び地政学的概念も広がるのではないだろうかと思えます。

勿論、鳩山総理の頭の中にあるのは、EU 形成の過程であり、これは 50 年以上の時間がかかっているわけですが、この東アジア共同体についても、非常に長い時間を要する問題と思っているこ

とは確かです。加えて現段階では、政治体制の相違が大変大きな問題になっていることが自明であって、これをどう乗り越えていくかが最大の課題でしょう。しかし、30 年、50 年というスパンで見ますと、例えば北朝鮮の問題も解決しているでしょうし、中国自体もどうなっているか分かりません。長い目で見た将来、同じ思想同じ自由を大切にす国々が太平洋を取り巻いて、とりわけこのアジアにそのような国々が仲良くやっているとこの友愛精神溢れた構想であるということはお理解頂きたいと思えます。

浜田：

基本的によく分からないので然るべきコメントができませんが、これまで進化してきた日米同盟をどのようにもって行くかがしっかりしないうちに、東アジア共同体を言うのは、何となく良く分かりません。今まで米国との関係を通して、或いは間接的に色々な国と関係を築いてきたという経緯もあるわけです。東アジア共同体というものの具体性が明らかになっていません。だから見えてこないわけです。今、海江田先生のお話では、物語じゃなくてそういった現実的な形を作っていく構想があるということでしたが、構想と言われても良く分かりません。正直申し上げて私の頭が古いのかもしれませんが、東アジア共同体というと大東亜共栄圏を連想してしまいます。やはりもっと具体的に、東アジア共同体という言葉だけが一人歩きしないように、現実と可能性を示して頂きたいと思えます。

具体性の点で疑問を追加しますと、その実体が、分類区分された経済ベースの話なのか軍事ベースの話なのか、或いは多様な分野を包含する安全保障まで含むのかという括りの無いままに話が進んでいることが、私は理解できません。そしてまた、どの国とも仲良くと言いながらも、どの国も自分の国の国益を優先して、目指して競争し、努力をしているわけですから、そここの調整能力を日本がしっかりと持ってやっていくことが、本当にできるのかどうか。その前には、まず米国との関係をもっとすっきりして分かり易くした方がより具体性を帯びてくるのではないのでしょうか。余り米国に対して冷ややかな態度を

とるのも如何かと思いますが。

そして、中国に対して示している友愛の心というのは分かりにくいと思っています。私としては、少々説明を加えて欲しいところです。従って本来ならば国会で議論して頂きたいと思うのですが、なかなか質疑にも応じて貰えず、予算委員会の集中審議にも応じて頂けないということになると、私の国対副委員長の立場からは、疑問が残されているわけですから、ましてそれだけのお考えがあるのであればもっと国会へ出てきて話して貰いたいというのが私の率直な感想です。ちょっと最後の部分は東アジア共同体と余り関係ありませんけれども、少なからず、国家が責任を持ってアジアの諸国を巻き込む構想規模である「東アジア共同体」というものを、名前だけが先行しないようにもう少し細かく説明して頂きたい。まだ総理から、具体的なお話を聞いたことがありません。お願いします。

浅尾：

東アジア共同体がどのようなものなのかという定義、お話しがありました。広く国民に「東アジア共同体」を作ることに賛成ですか反対ですかと聞くと、「東アジア共同体」という言葉が非常に優しい響きですから反対って言う人は余りいないと思います。しかし、何をするためにそのような共同体を作るのかという首をかき上げてしまいます。その共同体の定義が大切だろうと思います。例えば、FTA⁸をASEAN諸国と結ぶ、その延長線上で、インド、韓国、中国ともFTAの枠を広げて結んでいくということであれば、ASEANやFTAは既に存在する機構ですが、それは理解できるところだろうと思います。私個人としては、概念としては賛成ですけれども、農業政策を採りあげた場合に本当にできるかどうかという課題も

⁸FTA（自由貿易協定：Free Trade Agreement）：物品の関税その他制限的な通商規則、サービス貿易等の障壁など通商上の障壁を取り除く自由貿易地域の結成を目的とする2国間以上の国際協定。地域経済統合形態としては2国間協定が多いが、NAFTA（北米自由貿易協定）等の多国間協定も存在。FTAには自由貿易地域（Free Trade Area）という自由貿易協定を結んだ地域を指す場合があって、国際的には自由貿易協定（Free Trade Agreement）によって設定される自由貿易地域（Free trade Area, : FTA）の略語だが日本では、自由貿易協定（Free Trade Agreement）にFTAの略語を使用。

出てくるでしょう。その議論を避けるために、経済分野に特化するということではなくて、もっと幅広いものだというのなら、幅広いものの中身は何なのかを議論していかなければなりません。共同体と言った時に、何を何のために、何時のことか、何時までにやるのか、経済も外交安全保障も含めての共同体なのか明確に概念と中身作りをしなければなりません。言葉の定義からは、国の意味合いをどのように持たせるかについても議論を深めなければなりません。そうすると、今、賛成とか反対とか言うことが早計ではないかというのが正直なところです。

佐藤：

共同体の議論を考えていくと、ヨーロッパの経験が鳩山首相の頭の中で非常に色濃く反映されているのではないかと思います。ヨーロッパにおける共同体の議論は、当然のこととして安全保障問題と密接に関係していました。ヨーロッパでは安全保障については、域内における運命共同体意識や社会文化的な紐帯が在って、それらが融合して初めてそこにヨーロッパ共同体が生まれたという背景があります。そう考えると、東アジアにおいては、安全保障という文脈の中でやはり米国の役割を抜きにして語れないわけです。これまで米国は、東アジア・太平洋の安全保障に関わって、地域の安定に非常に大きな貢献をしてきて、なおかつ今後もそのステータスを多大に発揮していく戦略観を米国は持っていると思います。この点について、最後にアワー先生から一言頂きたいと思います。

アワー：

浅尾先生がおっしゃたとおり、確かに東アジア共同体が貿易に限られているのであれば、問題なく受け入れられると思います。そして、確かにヨーロッパをモデルにしているということならば、勿論、どの国々でもそういう組織体を作るのは自由だと思います。しかし、海江田先生がおっしゃたとおり、日本は海洋国家であります。ですから、他のアジアの国々よりも米国に近いという点は強調できるでしょう。日本の政治、経済制度は、ほぼ全ての東アジア諸国と比べても米国により近く、価値観を共有していると言えるのではない

でしょうか。

従って、東アジア共同体が、欧米と対抗する東アジアだけの排他的なコミュニティになってしまうのだろうかと危惧します。もう一つの危惧は、もしそうなると、どちらかと言えばより飛び抜けて中国の優越が強まるのではないかという将来の姿です。現在、本当に日本がそのような「国のかたち」を望むことで良いのだろうかとは訝るわけです。かつて、中曽根総理とレーガン大統領の間で「ロン・ヤス関係」という非常に緊密な日米関係と言われた時代がありました。鳩山・オバマ会談においては、「ユキオ・バラクの関係」だと、「ロン・ヤス」よりもいいじゃないかと言われているようですが、「ユキオ・キムジョンイル」と言われるような関係ができてしまったら、それはとても奇妙な響きがあります。本当にそんなアレンジでいいのかなという気が致します。

佐藤：

最後に簡単な総括をさせて頂きたいと思います。本日、会場の皆様からのご質問は、私からの先生方に対する質問の中でその内容を盛り込ませて頂きました。個別に皆様のご質問を読み上げるという方法を取りませんでしたことをお許し頂きたいと思います。

本シンポジウムでは、先生方のご報告及びコメントを通じ、今日本が直面している安全保障問題、また、鳩山新政権が直面している課題を浮き彫りにして頂きました。最初にアワー先生から頂いた四つのプロポーザル、海江田先生から頂いた民主党の外交安全保障政策、それらに対する浜田先生、浅尾先生のコメントを顧みますと、本シンポジウムにご登壇頂いた政治家の皆様には日本の将来を見通す知見を豊かにされ、真剣に考え、憂え、また楽観し、なおかつ諸課題に対する適切な政策上の対処を模索している真摯な政治姿勢をうかがうことができました。

新政権になってから前政権の政策を否定的に見直す活動が始められているわけですが、安全保

障については先送りが繰り返されています。政策に即応性が乏しく加速がつかないというのは、国際情勢の非常に速い変化に追従できませんし、相手がある安全保障政策は平時と言えど待った無しが現実です。現実に対応できず国家の威信が損なわれ、関係国の信頼を失う事態に陥ることのないよう周到な準備が必要であることは言うまでもありません。

その点について海江田先生には、是非積極的に民主党党内への働きかけを強化し、先生ご自身にリーダーシップを発揮して頂き、国益に適う政策の優先順位を整理して政策推進のイニシアティブを見せて頂けるよう期待しております。加えて、海江田先生から外交安全保障政策継続の重要性についてご指摘がありました。このための議論の活性化は、浜田先生、浅尾先生ともにご賛同いたします。そこでは、党利党略や政局コントロールに偏った政治ゲームは無いと確信しています。

キーワードを拾いますと、「日米の対等性」・「沖繩の米軍再編成」・「集団的自衛権と集団的安全保障」・「東アジア共同体」がありました。米国からご出席を頂きましたアワー先生からは、米国の立場から日本の政策に関わる問題提起、示唆を頂戴しました。その文脈のそこかしこに日米同盟 50 年のうち 40 年を超えて同盟の管理者として各時期・各ポストで重責を担われてこられた重みのあるご発言を拝聴出来ました。現在も日米関係に格別のテコ入れを専らとするヴァンダービルト大学公共政策研究所日米研究協力センター所長兼教授のお立場で、将来の日米同盟管理者、今日の同盟管理者を育てて頂いているお立場から様々な貴重なコメントを頂けたと思います。

加えまして、優れた本当に素晴らしい聴講者の皆様のお陰でシンポジウムを進行することができ、これだけのまとめにたどり着くことができました。改めて御礼申し上げます。どうも有難うございました。

コラム

「日・中交流安全保障シンポジウム—北東アジア地域の安全保障と朝鮮半島情勢—」

政策提言委員 佐藤 勝巳

(2009年9月16日・私学会館アルカディア市ヶ谷)

日本側パネリスト

山口昇 防衛大学校教授 (報告)
増田雅之 防衛研究所主任研究官 (報告)
道下徳成 政策研究大学院大学助教授 (報告)

中国側パネリスト

陳祖明 中国国際友好連絡会事務総長 (訪日団長)
高原 (同) 平和と発展研究センター主任 (報告)
岑松 (同) 研究員
王甜 (同) 補助研究員 (報告)

私は1975年に3週間、中日友好協会に招待され中国を訪問、孫平化秘書長などと討論。また、1990年には台北で、大陸との関係をどうするかというテーマで1週間ほど討論に参加したことがある。

このたびのシンポジウムは、私が50年余にわたり研究を続けてきた北朝鮮問題がテーマであり、それについて久々に中国人と論議できるので格別の関心があった。

討論に参加して受けた印象はというと、1975年訪中した際に会った中国人は廖承志(政治局員)など革命一世代であり、近寄りがたい威圧感があった。それに比べ、今度の中国側のメンバーは革命三世ほどの若い人たちで、ソフトで軽く北朝鮮認識も実に甘かった。北朝鮮の核は中国にとって安全保障上厄介極まりない問題だ。それなのに目の前にいる中国人は、北朝鮮の核は6者協議で解決すればよいなど、未だ現実無視の発言をした。

私は「朝鮮半島の非核化を目指した会議を6年間やって、北はその間、石油55万トンただ取りし、2回の核実験を実施した。最早6者協議は破綻している。議長国としての総括を聞きたい」と反論を試みた。が、「武大偉に聞いてくれ」と何ともお粗末な返事であった。

これまでの経緯から、北の核保有が結果的に認められるならば、「日本も核保有し、安全を図らざるを得ない」と相互抑止の必要性を強調した。これに対して中国側から印象に残る反応はなか

ったものの、他の日本側参加者から、「もし日本が核保有へと議論が進めば中国はどう思うか」と発言を促すと「安保はその国の主権そのものであるから、貴国の意思を尊重する。内政干渉はしない」と明言したのである。工作の得意な中国人の発言とは思えない言葉であった。

金正日政権についての中国側の認識についても大きな開きがあった。中国側は、北の体制を肯定している。私は1990年代後半300万人の餓死者を出している旨指摘し、金正日独裁体制を改めないと、東アジアの安定はないと反論した。

それに対して中国側は、「昨年北朝鮮を訪問したがそんな事実はない。300万人餓死の根拠は何か」と質してきた。「黄長燁(ファンジャンヨプ元朝鮮労働党国際担当書記・金日成総合大学学長・主体思想創出者、1997年中国経由で韓国に亡命)が言っている」、「そんなことは考えられない。貴方も北朝鮮を訪問すれば分かる。実に安定していると思った」などと、認識のレベルの差に啞然とした。

共産主義国家における中堅幹部が日本に来て、「日本反動」の話を反論しないで帰ったら仲間から密告され粛清される。シンポジウムでの中国メンバーの反論は真実の探求ではなく、彼らの身の安全保障なのである。今回の交流に救いがあるとすれば、彼らが、われわれの意見を上部に対して正確に報告してくれることである。

花岡信昭 著『保守の劣化はなぜ起きたのか』

著者：政治評論家・拓殖大学大学院教授・日本戦略研究フォーラム評議員

2009年10月15日発行・産経新聞出版・税込み1,500円

政策提言委員 丹羽 文生

昨年8月30日に投開票が行われた天下分け目の衆院選は、鳩山由紀夫率いる民主党が308議席を勝ち取るという大勝利を収め、逆に麻生太郎率いる自民党は議席を3分の1に減らすという大惨敗を喫し119議席に止まった。一時期を除き常に政権の座に君臨してきた自民党にとって、この壊滅的な打撃のショックは大きく、いまだ再生への道筋が示されていないままでいる。

では、なぜ自民党は有権者に見限られたのだろうか。その最大の原因は、「自民党が自民党らしくなくなった」こと、つまり、立党の精神を忘却し、保守の背骨を失ったことにあると思われる。自民党は、残念ながら保守層に期待される政党ではなくなったのである。

自民党のマニフェストを見ても、例えば、当初、盛り込まれるはずだった「集団的自衛権の行使に関する憲法解釈の変更」については、「同盟国である米国に向かう弾道ミサイルの迎撃や弾道ミサイル防衛で連携する米国艦艇の防護などが可能となるよう、必要な安全保障上の手当てを行う」という曖昧な表現に止まり、党是であるはずの「現行憲法の自主的改正」も「党50年記念党大会で公表した『自民党新憲法草案』に基づき、早期の憲法改正を実現する」と、具体的な時期については明言を避けた。これでは、従来の自民党の支持基盤たる保守層が民主党に流れるのも無理はない。

本書は、産経新聞政治部長や論説副委員長を務めた名物記者で現在、拓殖大学大学院教授として教壇に立つ著者が、産経新聞に綴った人気コラム「政論探究」（2007年4月～2009年2月）を中心に纏め、自民党凋落、保守衰退の流れを詳細に分析したものである。保守とは何か、保守は生き残れるのか——。奇しくも衆院選敗北の結果を受けての記者会見で麻生は「自民党は保守政党だ。守るべきものは守るために変えるべきものは変える。家族であり、地域であり、国を守る。日本の寄って立つ基盤は保守的なものだ。これを肝に銘じなければならない」と断じ「保守政党」としての出直しを表明したが、まさに今の自民党の命題であるこの問いの答えが本書の中に隠されている。

書き下ろしの第1章「保守の劣化と政権交代の今後」では、自民党に必要なのは「保守再生」、「保守復権」にあるとした上で、「日本再生にとって最も好ましい政治

展開」は、稀代の勝負師である民主党幹事長の小沢一郎による①民主党の左派勢力の切り捨て→②民主党と自民党の大連立→③政界再々編——であると述べ、それによって、「これまで積み残されてきた消費税引き上げ、年金・医療・介護制度の抜本改革、さらには集団的自衛権を軸にした憲法改正」にまで踏み込み、一気に日本を再興させるというシナリオを描いている。

第2章以下は、2年分、96本のコラムを収録。随時、必要なコメントを付し、「09.8.30総選挙」に至るまでの道筋を、時系列を逆にして辿り、「『自民119』に結びつくなんらかの『芽』のようなものを見つけ出す」という試みに挑んでいる。

とかく学者の書き物は堅苦しく、ジャーナリストのそれはエピソードの羅列に過ぎないという欠点が散見される。だが本書は、ジャーナリズムとアカデミズムが巧みに融合されており、風呂上りの生ビールのように、喉ごしよく一気に読破できる。

ところで、私事で恐縮だが、筆者と私は、昨年4月から同じ大学に勤務している「同僚」であり、同時に「恩師」と「教え子」の関係にある。大学院時代、筆者は非常勤講師として「政党政治研究講義」の授業を担当していた。政治学の抽象的な理論概念を、魑魅魍魎とした政界の具体的な現象と照らし合わせながら展開する筆者の授業は、従来型の一方通行のものではなく、双方向性のある活気に溢れたものであった。

かつて筆者から、「政治学者を目指すなら『鳥の目』と『虫の目』を持って」と言われたことがある。空を飛ぶ鳥のように高い所から全体を見渡す「鳥の目」、地を這う虫のように細部を見落とさない「虫の目」。毎日、授業と雑務に追われながらも研究に際しては、時間が許す限り現場に足を運び、筆者に教えられた「鳥の目」と「虫の目」で物事の本質を捉えるよう心掛けている。

重いテーマでありながら、「鳥の目」と「虫の目」で綴られた臨場感溢れる本書は、筆者独特のリズミカルで軽妙な文体によって書かれており、読んで痛快、読後は爽快だ。過去を振り返る上でも、これからの政局を展開する上でも、多くの示唆を得ることができる本書を、ぜひ多くの方に等しく読んでもらいたい。

（執筆略歴）1979年、石川県生まれ。東海大学大学院政治学専攻科博士課程後期単位取得満期退学。衆議院議員秘書、作新学院大学総合政策研究所研究員等を経て、2009年より拓殖大学海外事情研究所助教。著書に『日本の連立政権』（共著、振学出版）、『保守合同の政治力学』（共著、青山社）等多数。

長島陽子 著『中国に夢を紡いだ日々—さらば「日中友好」』

2009年10月発行・論創社・税込み1,470円

1950~60年代前半、左翼の洗礼を受けた若者たちは新生中国に夢を託した・・・が。

評論家 石平

長島陽子さんの『中国に夢を紡いだ日々』を読んでいると、私は時々ページを繰る手の動きを止めて深い感慨に浸ることがある。生粋な日本人である彼女の「中国体験」は、私は元中国人として生きた時の心の遍歴と重なりあう部分が多くあるからである。一言で言えば、長島さんも私も、「中国」を熱愛していながら「中国」に裏切られた、という大変な人生体験の持ち主なのである。

長島さんはもともと、若い頃から「新生中国」に魅せられた一人である。1959年の初訪中を機に「折り紙付きの親中派(長島さん語)」となったわけだが、それ以来、彼女は誠心誠意をもって中国人たちと付き合い、中国という国の発展と繁栄を何よりも願っていた。

しかしこの彼女も、他ならぬ日中国交回復の前後にして中国に対する「違和感」が芽生えた。今まで、「アメリカ帝国主義に反対して闘う」と豪語した中国の指導者たちは一転してニクソンの訪中を受け入れてアメリカとの接近を図った。そして、あれほど「日本軍国主義の復活」を強く批判したはずの中国の高官は今度、日本の文化人たちの訪中団にたいして「ソ連と対抗するために日本も核武装すべきだ」と主張し始めた。中国共産党政権のこのような無原則な「ご都合主義」を目の当りにして、長島さんは「モヤモヤ」とした気持ちで「中国にたいする認識の転換」を始めたが、彼女が「日中友好」と完全に決別したのはやはり、1989年の天安門事件においてである。

丸腰の学生たちに対する政権側の慈悲なき「血の弾圧」を目の当りにして、長島さんはやがて「中共の本質をハッキリと認識した」という。それは、1959年の初訪中から1989年の天安門事件まで、

彼女が30年間も信じ続けてきた「中国神話」の幻滅を意味するが、実は彼女の体験とまったく同じように、中国出身の私もまた、天安門事件をきっかけに、物心がついた時から信じてきた「人民による人民の政府」という政権側のウソを見破り、中華人民共和国との精神的決別を告げた。民族も出自もまったく違ったこの2人は、1989年6月4日という同じ日に、同じような思いを抱いて心の決意を固めたとは、何という運命の巡り合わせなのだろうか。

そういうこともあって、本書を読んでから、私は未だに対面もしていない長島さんのことを「老朋友」だと思いたくもなるが、彼女が本書において綴った半世紀分の「中国体験」は、私にとってはやはり、新鮮な驚きを伴った、「中国」というものへの興味深い再発見となった。

今から50年前、「人民中国」に憧れた一人の若き女性が初訪中した時に見たその時代の中国、それ以来半世紀間、各階層の多くの中国人たちと重ねてきた愉快的、もしくは大変不愉快的な交遊と交流、日本人として外から観察してきた中国及び中国人の激しい変貌、そして、一人の「折り紙付きの親中派」が「さらば『日中友好』』と言いたくなるまでの、彼女自身の中国観の変化など、長島さんがこの本の中に盛り込んだ内容は実に豊富多彩であり、興味を引くものばかりである。

それを一読すると、「中国」とは何か、中国人とは何者か、「日中友好」の本当の意味とは何かが手にとるほど分かってくるのではないかと思う。そういう意味では、本書はまさに、半世紀分の体験から紡いだ等身大の中国論というべき一冊なのである。「中国」に、あるいは日中関係に関心のある方々にぜひお勧めしたいと思う。

(石平氏紹介)1962年生、中国・四川省出身。北京大学哲学科卒。1988年、留学のため来日(日本語学校)。1995年、神戸大学院文化科学研究科博士課程修了。在日中国人として評論活動。1989年祖国中国に精神的決別。2007年、日本に帰化。2008年拓殖大日本文化研究所客員教授。(近著2009年)『中国のメディアが語る中国経済崩壊の現場』・『中国大逆流—絶望の「天安門20年」と戦慄の未来像』・『なぜ、日本人は日本をおとしめ中国に媚びるのか』・『謀略家たちの中国』

研究開発再発見（連載5）

「可能範囲でオープン化し『学会活動』を奨励する」

研究員 江島紀武

1. はじめに

ブラジル、中国、インドなどの新興国（Developing Country）が技術力を向上させるため官民協力で懸命に努力している。その真摯な姿は、我が国の60-80年代を思い起こさせる。世界経済は多極化の様相を呈しており、国の発展のためには目標と戦略の設定が必須である。内需拡大も必要であるが、我が国は戦略を基に優秀な技術者を効果的に活用し、輸出力の拡大を図ることによって広義の安全保障レベルを向上させなければならない。

「Command & Control の基本」は以下の機能に集約される。

- ①重要要素を含めた状況の把握が可能である。
- ②対応に必要となるリソースを保有している。
- ③状況に対応するため適時に的確な意思決定を行える。
- ④決定内容の実施のために必要なリソースを稼動させ得る。

これは「マネジメント」の基本でもある。状況把握を的確に行うため、意思決定者には「対象の現実を理解する力」と「未来の推測を行える力」の保有が期待される。現実を理解する能力が的確なマネジメント実施の基盤であり、それで初めて目的を達成するための意思決定が可能となる。

今回の経済危機でも、マネジメント層が金融製品の内容を理解できなかったことが問題の根源にある。今や技術が重要な時代であることから、意思決定者には関連技術の核心を理解することが要求される。しかし技術理解力に乏しい意思決定者が「俺が判るように言え！」と技術者に対して無理強いするケースが多い。難しい説明を行う側にも問題はありますが、意思決定者は技術理解力を高めなければならない。技術内容を理解できない場合には、政治力で間違った意思決定を行う危険性が高い。例えば、スペース・シャトルのチャレンジャー事故のOリング¹問題でも、また、みずほ銀

行の旧3行のシステム統合のトラブル²事故でも、意思決定者の技術に関わる理解不足が致命的とアなったのである。このような重大な技術的事故は「技術課題を政治力のみで解決できる」という誤った観念に起因する。政治力は大切であるが、技術課題を政治力で解決する場合には、課題内容の理解が前提となる。

ホンダ社が開発しているExecutive Jet機³が興味深い。機体設計で主翼は金属で胴体は複合材一体成型構造様式⁴を採用している。不可能と言われていた翼上面配置エンジンによって高空での空力特性を向上させ、燃費も従来機種よりも20%程度改善させる見込みとのことである。またHF120⁵というターボファン・エンジンも自主開発している。Eclipse社などの米国のExecutive Jet機製造販売企業の倒産という厳しい経営環境の中で、ホンダは米国で独創的なExecutive Jet機の開発を行っている。

2000年以降はノースカロライナ州のグリーンズボロのホンダR&Dアメリカの近くにホンダ航空（Honda Aircraft）会社を設立し、通常と比較すると“少人数⁶であるが、基準レベル以上の技術者達”が対等な関係で議論を行える組織を構成して設計を行っている。ホンダ航空会社の社長の藤野道格氏は航空工学を学んだが、自分の力を振るって設計が行いたいとの強い希望を実現するために、ホンダのR&D部門に就職したとのことである。

新興国の開発力を差別化する高度な技術で開発と製造を行う力を、また大規模な社会システムなどの高い構築能力を、我が国は今後の発展のために大切にしなければならない。このために優秀な技術者リソースの有効活用と優秀な技術者の

¹ 氷点下の環境でランチャにて長時間待機させると燃料タンクのOリングは劣化で機能低下する問題に技術者は気付いており、製造会社は打上げ延期を申し出たが、NASA側が打上げを決定した。

² 「情報システムの開発現場では試験未了で稼動開始には至っていない品質であり、稼動に自信はなかったが、上層部の意思決定には抗しえなかった」と言われている。

³ 2011年10月～12月期には1号機が顧客へ納入される予定とのことである。

⁴ 参照 Flight International 2007-1-9 日号記事

⁵ 旅客機エンジンは先進国が製造、ホンダの開発エンジンの自製オリジナルはF118でGEの耐環境性技術付加で改良されている。2004年のExecutive Jet Engine シェアはP&W, RR, GEの順である。

⁶ 実際に従事している技術者数は企業秘密に該当するということが公表されていない。

育成を、官民協力して促進することが望まれる。そして、要素技術とシステム技術を充実させること、また継続的、かつ挑戦的に技術向上を行うことが必要である。我が国の自動車産業がビッグスリーに伍するようになるとは思えなかった過去の状態⁷から、辛抱強い努力と進歩によって現在の繁栄状態に至った自動車産業の歴史を参考としたい。

2. 米国の防衛技術の研究と開発の環境

米国はスプートニック・ショック⁸に類する技術的敗北を起こさないため、安全保障に必須の high-risk 技術の R&D を独立的に行う DARPA⁹

(Defense Advanced Research Projects Agency) を 58 年に設立した。技術開発の対象には「挑戦を要する内容」と「効率的活動を要する内容」とがある。

DARPA は挑戦要の技術の R&D 機能¹⁰を非官僚的な組織スタンスで遂行している。国内の有効な技術リソースを把握し、其の活用にて目的を果たしている。これらを含めた米国の防衛技術開発の特徴を以下に概説する。

(1) 研究関連の優先目標の公開

現在は「対テロ戦闘」に関連する技術を優先研究対象(ロボット技術など)としている。目標がオープンにされていることで、多くの研究機関からの多様な研究提案が積極的に行われるメリットを生み出している。

(2) 挑戦的 R&D と長期間継続を要する R&D とを区別して実施

DARPA は“high-risk high-payoff”が予想される課題の R&D と長期間の継続的努力を要する課題の R&D を少人数 Specialist 組織で推進している。

(3) 大学の研究機能、企業の研究機能の活用

DARPA は広義の安全保障に関わる基礎研究(feasibility 研究も含む)への投資と研究促進をも行っている。例えば、青色発光ダイオード発明

者の中村修二博士、現在カリフォルニア大学教授、の著書¹¹にも DARPA の大学への研究投資の機能は、我が国の文部科学省と同様、との記述がある。

(4) 技術開発と技術研究に学会活動を活用

例えば、IEEE (The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.) 学会で防衛技術の研究発表を行っている。AESS (Aerospace & Electronic Systems Society) などの支援を得て、年 1 回の頻度で防衛技術も含む国立航空宇宙 & 電子工学研究会 NAECON (National Aerospace and Electronics Conference) を 1948 年以来開催している。

因みに 2009 年 7 月も例年のように空軍の研究開発機関の多くが在るライトパターソン空軍基地¹²の近くのオハイオ州 Dayton のコンベンション・センターで開催され、募集した論文アイテムは以下であった。

- ・光学 (Optics)
- ・レーダ/レーザレーダ (Radar/LIDAR)
- ・革新的航空宇宙材料 (Innovative Aerospace Materials)
- ・プラズモニク素子 (Plasmonic¹³ Devices)
- ・情報収集センサーの開発 (Intelligent Sensory Exploitation)
- ・構成変更可能 RF ナノ技術 (RF Reconfigurable Nanotechnology)
- ・無線と情報の相互運用性 (Wireless & Information Interoperability)
- ・波形型ダイバシティ (Waveform Diversity)
- ・コアとなる航空宇宙の情報収集センサーの統合 (Core Intelligent Aerospace Sensor Integration)

航空電子などの防衛技術に関する多くの研究などが、システム的内容も含めて、発表されている。この論文集は IEEE 学会で購入可能である。未実証の各種提案も記載されており、防衛技術開発に非常に参考となる。

(5) 重要システム開発時に効率を高める手法を探求

⁷ 榎原 稔氏、三菱商事相談役(元社長)の日本経済新聞「私の履歴書」2009年9月9日を参照

⁸ Sputnik 衛星がソビエト連邦によって 57 年 10 月 4 日に打ち上げられた。

⁹ 元々は ARPA (Advanced Research Project Agency) として設立されたが、72 年に名称を変更。

¹⁰ 最近の開発事例は飛行船搭載の UHF と X-band の複合レーダで約 300km 遠方の車などを探知。

¹¹ 「成果を生み出す非常識な仕事術」中村修二著 メディアファクトリー発行

¹² 空軍などの研究機関のある基地で、技術研究本部の研究者も研修で当該基地を訪問している。

¹³ 電子密度波は貴金属で生じる特性であり、太陽電池、高密度記録などの応用が研究されている。

例えば、レーダ・システムがアンテナ回転型からフェーズドアレイ型に変わり、情報処理機能も「従属処理の機能構造」から「主体制御の機能構造」への転換が要求された。転換に対応し具体的開発手法も革新の必要があると判断された。この転換でレーダ・システムでの情報処理機能の品質などの重要度の増加が認識され、開発前に下記手法の比較が行われている。

- ①プログラマが指示に従って従来通りのコーディングとする。
- ②プログラマ全員が機能把握した後に、コーディングを行う。

実証の結果、②の方法がシステム品質も開発効率も良いこととなった。システムの意味を当事者達が十分に理解していることが、システム品質などの向上に顕著な効果をもたらしている。トウモロコシ畑の中に「高価なレーダ・システムの試験サイト」を各種検証用に常設していることも含めて、プロジェクト企画者の「高い技術理解度」が伺える。

米国の防衛技術のR&Dと開発での官民協力構造は効果的で、開発結果の技術を民需対応へスピン・オフしている。民需対応に此の手法を活用することも予想される。防衛機器の輸出額は、為替変動に影響されない強さもあり、世界第一位で2004年～2008年の世界シェアの31%¹⁴を占めている。

3. エピソード

欧米の防衛技術者と米国の大学などの情報を開発作業の参考とした。

(1) フランスの技術者のスタンス

以前に調査団の一員として欧州の防衛企業を訪問した。ドイツ企業の後にフランス企業を訪問した際、「米国の防衛技術の進展にドイツ企業の技術者は追従すると言っているが、どの様に考えるか」と技術者へ質問した。彼の回答は「自分で考え真の意味を理解した上で開発を行わなければ、真の進歩とは言えない。米国の真似のみ行っているのでは、本当の技術者ではない」であった。

(2) ライセンス生産に関する誤解

米国企業製の機器を我が国のユーザのためにライセンス生産することとなった。ユーザの想定意図は「有効機器の開発にむけて自分達で進歩できる基盤を造れ！」と判断し、技術移転の研修で米国へ行くメンバーに「WHY?を徹底的に聞け！」と指示した。しかし、現地研修メンバーからの報告は各種質問を研修の際に行ったが、米国企業側の回答は「Sneaky!」であり、WHYの回答は得られなかったとのこと。生産ライセンスを受けるとは設計理由の把握も可能と思っていたが、それは大きな間違いでブラックボックス以外の生産に関わる技術は移転されたが、真の設計理由に関する知識は殆ど移転されなかった。

(3) ライセンス生産企業の技術レベル

ライセンス生産を行っている国内企業との調整の際、大きな権威を保有すると思われていたライセンス生産企業の技術者と当方のパートナーであるフランス企業の技術者との議論が噛み合わないという状況があった。「秘」の制約のためかも知れないが、ライセンス生産企業の技術者が答えられない場合が多かった。経験の有無の格差が原因であると推測された。試行錯誤で得られる知識の蓄積の意味は大きい。実際の開発経験の有無が大きな知識格差をもたらす¹⁵可能性が高い。

(4) 米国の大学への防衛技術の委託研究

防衛技術に関する課題について、米国の大学の電子工学部に対して企業としての委託研究を行った。米国とはいえ大学では研究課題に関する知識は乏しいとは思ったが、試みとして電子戦関係の委託研究を行った。しかし大学側は当該研究を行うに足る知識を保有していた。大学教授が小規模企業を経営すると共に、防衛技術に関する企業人などとの知己が多いことも知識保有の基盤であった。尚、防衛技術に関わる企業の多くの社員が当該大学の修士課程の学生となりスキルアップなどに励んでいることも技術充実への原因と感じた。

(5) AAI (Association for the Advancement of Artificial Intelligence) 会議の実態

80年代に海軍基地(潜水艦基地もある)の中心であるサンディエゴで開催された人工知能会議に行った。論文発表とは別に開催ホテルの地下で各種の実験内容が展示されていた。有名な大企業が大きなブースを設けて、ソーナ信号の特定

¹⁴ スウェーデンのSILRI (Stockholm International Peace Research Institute)データを引用

¹⁵ 元空将の高山捷一氏の意見参照：2009年10月21日の読売新聞朝刊(夢の戦闘機)

化の分析にニューラルネットワーク¹⁶を用いた実験結果を展示していた。先端技術の実現性に付いての確認を現場で行っているというfeasibility研究の実態を垣間見ることができた。

(6) IEEE 学会誌の活用

当該学会にはマネジメント研究の分野も含まれており、挑戦的な実践結果の評価と抽出された課題に関わる論文が発表されていた。論文内容には経営現場に適用可能な内容が多く、例えば、cross functional matrix 組織のマネジメント実践結果などの抽出課題と対処提案などの論文内容は、実際のマネジメント実施のために活用可能であった。

4. 独創型技術を醸成する学会を構築する

我が国にとって、高度技術に該当する防衛技術の開発力を高め、そして技術力を累積向上させることで、民需対応に活用することは重要である。的確な意思決定を行える者を育成するため、優秀なリソースを活用するため、そして技術の継続的進化を図るため、以下の学会活動が有効である。

- ①意思決定に関わる者が技術内容の核心を把握できる。
- ②階級に拘らず、技術内容で侃侃諤諤の議論が行える。
- ③挑戦技術の公開で優秀なリソースの獲得が可能である。
- ④貴重な経験での知識を多くの技術者が共有できる。
- ⑤システム技術者を醸成する基盤として利用可能とする。

現在は広範囲に防衛技術をClassify化しているため、政治力が技術を歪ませ、防衛技術を国内的にガラパゴス化ならぬ「トキ (Nipponia nippon) 化¹⁷」させる懸念がある。材料、部品に付いては企業が比較的平等な評価で選択しているため、先端性維持が可能であるが、システム・レベルに付いては内容評価が行える人材不足のため、先端性維持に障害となる危険性がある。近年のテロ対策課題では防衛技術の特化部分は減少傾向にある。防衛技術の挑戦内容の公開は、民需技術との融合

を促進することとなり、世界に冠たる効果的システムの構築を可能とする。また学会活動によって各分野の技術者に加えて、分野横断的な技術者の獲得も可能となり、技術の核心を理解する知識集約型の開発プロジェクト企画者の醸成も行える。

(1) 運用論と技術論とを一元的に研究できる

安全保障向上に必要な機能は多岐に亘るが、システム・レベルの機能の重要度も増している。新技術創造に必要な機能は運用要求からの展開が必要である。創造的運用機能からQFD¹⁸ (Quality Function Deployment) などの手法適用による新規システムの開発が期待される。このために新しい脅威への対応方策を多くの側面から検討することが大切である。民需対応機能で言えば、マーケティング機能に該当する側面を積極的に検討し、その上で具体的な対応手段の開発と関連技術の創造というプロセスとなる。

(2) 技術開発マネジメントの研究と実践検証を大切にする

防衛技術開発のプロジェクト・マネジメントには課題が多い。多くの開発は挑戦的プロジェクトのために他分野でも参考となる。総括結果は貴重であり、また重要な機能を果たすR&Dに関わるマネジメント手法のMOT (Management Of Technology)¹⁹の論理的追求と実証が期待される。

(3) 論文発表などは内容評価を重視する

論文採用に政治力が働く危険性がある。論文を評価する者に、技術内容を理解できるメンバーを選定することが学会の正当性誇示に大切で、各分野に関して Specialty を保有し続けるメンバーの選定が望まれる。

(4) Confidential 設定も行い、大学研究機関の活用も促進する

我が国の大学の研究機能は年々充実し、実践的にもなっている。防衛技術の基礎技術研究などで大学を活用する場合のコスト効果も非常に大きい。防衛技術の開発は「いざと言う時のための平時の戦い」に相当するので、安全保障のために防衛技術のリソース増加と活用は非常に大切だ。

¹⁶ 当時の最新技術であるが、其の防衛技術への適用の可能性を学会活動として実施していた。

¹⁷ 米国国防総省 (DOD) も英国防衛省 (MOD) も、イノベーションを起こすには競争による刺激が重要な役を果たすと考えて、新しい企業などの新規参入を積極的に促進している。

¹⁸ 我が国で開発された技法であり、米国の先導企業が新製品開発フェーズで使っている。

¹⁹ 技術経営：イノベーション実施に重要で各大学に講座が設けられている。理論の充実には挑戦的で継続的な実験と検証が大切で、防衛技術では防衛大学と技術研究本部との連携が期待される。

5. 情報オープン文化で Dual Use Engineer を醸成する


新興国の努力の典型がブラジル²⁰にある。政府支援でイタリアなどとのライセンス生産から始めた国策会社の航空機製造エンブラエル (Embraer) 社である。69年にライセンス生産を始めているが79年には民需航空機開発を集めたエンジニア²¹によって開始している。その後政府の強力な金融支援を得て民営化し、現在では世界4番目の航空機会社となっている。民間機製造で信頼度を高めた。世界各国向けのRegional Jet旅客機²²ではE-190などでトップ企業である。エンジンはGE製を使用し100席前後の旅客規模で、多量の受注残を持っている。カナダ、チェコ、米国、カナダ、中国などにも輸出²³している。そして、ブラジル空軍向け輸送機を開発し、軍対応へ展開している。ブラジル空軍がフランスのラファール戦闘機を採用した場合には、当該戦闘機の生産を行い他の南米諸国へ輸出する構想である。マネジメント手法の情報オープン方式は人的育成においても効果が高い。米国のビジネス経営理論でも此の方式によって、“方針と具体的な経営実態”を公開²⁴することが経営と人材育成に効果が高いとの定評がある。

米国の防衛技術の進歩に此の方式は大きな貢献を果たしている。ただ、最近では、他国との競争を意識したのか、DARPAでのClassify化部分の増加傾向が顕著とのことで、各分野からは懸念が表明されている。

我が国の防衛技術開発も可能な範囲で情報オープン化してリソースを有効活用するならば、新興国に優る開発は可能である。我が国には防衛技術者以外にも優秀な技術者は多く存在する。民需


技術者は世界の厳しい競争の中で鍛えられた優秀性を持っている。防衛技術にも優秀な技術者も優秀となり得る技術者も多く存在するが、経験不足が優秀への練磨と優秀性維持を難しくしている。価格体系の違いを克服しDual Use Engineer²⁵を醸成し、未来に向け貴重な特性を活用することが望まれる。人的にスピンのオンとスピンのオフ可能な開発環境の構築が期待される。

—これは広告です—




EADS

*-European Aeronautic Defence
& Space Company Japan -*




---Multi-Roles Eurofighter---



---Eurocopter Japan---

-NH90-



²⁰ 週刊東洋経済 2009-11-7 号坂田公夫氏記事：航空機産業の2008年売上額は日本の半分以下。

²¹ Brasilia 旅客機の開発開始当時、当該記事を読み成功するとは思わなかった、が予想は外れた。

²² Regional Jet 旅客機：我が国では政府支援を得てMHIがKHIとIHIと共に2013年に1号機納入の予定で略称MRJを開発している。エンジンはP&W社が開発中のPW1000G (MHIもパートナーとして参加しており、MRJ向けには国内で組立て生産の計画) を使用予定である。また、ロシアはSSJで、また中国もARJ21にてRegional Jet旅客機市場への新規参入を図っている。

²³ 輸出率は97%であり、2009年の売上額は7,100US\$million見込みで00年の約2.6倍である。

²⁴ 自分の経験：Intra-net活用で課題と原因と対処方法も含めた方針などを、経営の現実を行う現場メンバーに定期的に公開した結果、累積赤字を“Black Deer 作戦 (黒字化)”で払拭できた。

²⁵ 防衛技術の開発も民需技術の開発も行える回転ドア構造の中で活躍する技術者を仮称。

日本戦略研究フォーラム役員等（平成22年1月1日現在：敬称略）

会長

中條高德（アサヒビール（株）名誉顧問）

副会長

小田村四郎（前拓大総長）

理事長

愛知和男（前衆議院議員／元防衛庁長官）

相談役

永野茂門（元参議院議員／元法務大臣／前理事長）

顧問

小林公平（阪急電鉄（株）名誉顧問）

笹川陽平（日本財団会長）

竹田五郎（元統合幕僚会議議長）

田中健介（（株）ケン・コーポレーション代表取締役社長）

鳥羽博道（（株）ドトールコーヒー名誉会長）

中山太郎（前衆議院議員／元外務大臣）

平沼赳夫（衆議院議員）

山田英雄（（財）ジェイ・ピー・ファミリー生きがいの振興財団理事長／元警察庁長官）

山本卓真（富士通（株）名誉会長）

事務局長（常務理事）

長野俊郎（（株）パシフィック総研代表取締役会長）

田久保忠衛（杏林大客員教授）

浜田靖一（衆議院議員／前防衛大臣）

舛添要一（参議院議員／前厚生労働大臣）

宮脇嘉介（宮脇嘉介事務所代表／元内閣広報官）

副理事長

相原宏徳（TTI・エルビュー（株）取締役会長）

石破茂（衆議院議員／前農林水産大臣／元防衛大臣）

岡崎久彦（NPO 岡崎研究所所長／元駐タイ大使）

坂本正弘（中大政策文化総研客員研究員）

志方俊之（帝京大教授／元陸自北部方面総監）

理事

愛知治郎（参議院議員）*新任

秋山昌廣（海洋政策研究財団会長／元防衛事務次官）

浅尾慶一郎（衆議院議員）

新井弘一（（財）国策研究会理事長／元駐東独・比大使）

太田博（元駐タイ大使）

佐藤正久（参議院議員／初代イラク第一次復興業務支援隊長）

嶋口武彦（駐留軍等労働者労務管理機構理事長／元施設庁長官）

内藤正久（（財）日本エネルギー経済研究所理事長）

中田宏（前横浜市長）

西修（駒澤大教授）

二宮隆弘（元空自将補／前JFSS 事務局長）

松井隆（有人宇宙システム（株）取締役会長／元宇宙開発事業団理事長）

森野安弘（森野軍事研究所所長／元陸自東北方面総監）

山谷えり子（参議院議員）*新任

山元孝二（（財）日本科学技術振興財団常務理事）

山本兵蔵（大成建設（株）取締役相談役）

屋山太郎（政治評論家）

吉原恒雄（拓大教授）

渡邊昭夫（（財）平和・安全保障研究所副会長）

常務理事

林茂（事務局運営部長／元陸自校戦略教官室長）

林吉永（事務局総務部長／元防研戦史部長）

監事

川村純彦（川村純彦研究所代表／元統幕学校副校長）

仲摩徹彌（元海自呉地方総監）

評議員

石田栄一（高砂熱学工業（株）代表取締役社長）

磯邊律男（（株）博報堂相談役）

伊藤憲一（（財）日本国際フォーラム理事長）

衛藤征士郎（衆議院議員）

加瀬英明（（社）日本文化協会会長）

川島廣守（（財）本田財団理事長）

国安正昭（（株）ウッドワン住建産業顧問／元駐スリランカ大使）

佐瀬昌盛（拓大教授）

清水信次（（株）ライフコーポレーション代表取締役会長兼CEO）

清水潤（（財）平和・安全保障研究所研究委員／元陸自調査学校長）

白川浩司（（株）白川建築設計事務所代表取締役）

田代更生（（株）田代総合研究所相談役）

富澤暉（東洋学園大理事兼客員教授／元陸幕長）

西原正（（財）平和・安全保障研究所理事長／前防大校長）

野地二見（同台経済懇話会常任幹事）

長谷川幹雄（（株）グランイーグル顧問）

花岡信昭（政治評論家／拓大大学院教授）

原野和夫（（株）時事通信社顧問）

福地建夫（（株）エヌ・エス・アール取締役会長／元海幕長）

村井仁（長野県知事／元衆議院議員）

村木鴻二（つばさ会会長／元空幕長）

村瀬光正（（株）山下設計名誉顧問）

山口信夫（旭化成（株）代表取締役会長）

*西川徹矢（明治安田生命保険相互会社顧問・元防衛大臣官房官房長）は内閣官房副長官補就任の間離任

政策提言委員

秋元一峰 (秋元海洋研究所代表)
浅川公紀 (武蔵野大教授)
渥美堅持 (東京国際大教授)
天本俊正 ((株)天本俊正・地域計画 21 事務所代表取締役/
元建設省大臣官房審議官)
洗堯 (NEC 顧問/元陸自東北方面總監)
石津健光 (常総開発工業(株)代表取締役社長)
今井久夫 ((社)日本評論家協会理事長)
今道昌信 (NPO 国際健康栄養医学機構監事/元海幹校第 1
研究室長)
岩城征昭 (前陸自化学学校長)
岩屋 毅 (衆議院議員)
上田愛彦 ((財)DRC 専務理事/元防衛庁技術研究本部開発
官)
潮匡人 (ジャーナリスト)
江崎洋一郎 (前衆議院議員)
大串康夫 ((株)IHI 顧問/元空幕副長)
大橋武郎 (AFCO 株新規事業開発担当部長/元空自第 5 航
空団司令)
岡本智博 (ユーラシア研究所客員研究員/元統合幕僚会議
事務局長)
奥村文男 (大阪国際大教授/憲法学会常務理事)
越智通隆 (三井物産エアロスペース(株)顧問/元空自中警団
司令)
勝股秀通 (読売新聞編集委員)
加藤朗 (桜美林大教授)
金田秀昭 ((株)三菱総研主席専門研究員/元護衛艦隊司令
官)
茅原郁生 (拓大名誉教授/元防研第 2 研究部長)
工藤秀憲 (GIS コンサルティング(株)代表取締役社長)
倉田英世 (国連特別委員会委員/元陸幹校戦略教官室長)
小林宏晨 (日大教授)
小松三邦 ((株)トリニティーコーポレーション代表取締役)
五味睦佳 (元自衛艦隊司令官)
佐伯浩明 (フジサンケイビジネスアイ関東総局長)
坂上芳洋 (ダイキン工業(株)顧問/元海自阪神基地隊司令)
坂本祐信 (元空自 44 警戒群司令)
笹川徳光 (前防長新聞社代表取締役社長)
佐藤勝巳 (評論家)
佐藤茂樹 (衆議院議員)
佐藤丙午 (拓大教授)
佐藤政博 (佐藤正久参議院議員秘書)
篠田憲明 (政治ジャーナリスト)
嶋野隆夫 (元陸自調査学校長)
菅沼光弘 (アジア社会経済開発協力会会長/元公安調査庁
調査第二部長)
杉原修 ((株)AWS 技術顧問)
高市早苗 (衆議院議員)
高橋史朗 (明星大教授)
高橋央 (感染対策コンサルタント/元米国 CDC 疫学調査
員)

研究員 (4 名)

安生正明 (埼玉県防衛協会事務局長/元技術研究本部主任
設計官)
事務局
長野禮子((株)パシフィック総研取締役/「Key Note Chat 坂
町」担当)
田中芳美 (総務)

田中伸昌 (元空自第 4 補給処長)
田村重信 (慶大大学院講師)
堤淳一 (弁護士)
土肥研一 ((株)善衛商事代表取締役)
徳田八郎衛 (元防大教授)
所谷尚武 ((株)防衛ホーム新聞社代表取締役)
殿岡昭郎 (政治学者)
中静敬一郎 (産経新聞東京本社論説副委員長)
中島毅一郎 ((株)朝雲新聞社代表取締役社長)
中谷元 (衆議院議員/元防衛庁長官)
奈須田敬 ((株)並木書房会長)
西村眞悟 (前衆議院議員)
丹羽春喜 (元大阪学院大教授)
丹羽文生 (拓大助教)
長谷川重孝 (元陸自東北方面總監)
浜田和幸 (国際政治学者)
樋口譲次 ((株)日本製鋼所顧問/元陸自幹部学校長)
日高久萬男 (三井造船(株)技術顧問/元空幹校教育部長)
兵藤長雄 (東京経済大教授/元駐ベルギー大使)
平野宏治 ((財)平和・安全保障研究所研究委員/元陸自調査学校
長)
福地厚 (大正大教授/統幕学校講師)
福山隆 (ダイコー(株)専務/元陸自西方幕僚長)
藤岡信勝 (拓大教授)
舟橋信 ((株)NTT データ公共ビジネス事業本部顧問/元警察庁
技術審議官)
前川 清 (武蔵野学院大教授/元防衛研究所副所長)
松島悠佐 (ダイキン工業 (株)顧問/元陸自中部方面總監)
水島総 ((株)日本文化チャンネル桜代表取締役社長)
宮崎正弘 (評論家)
宮本信生 ((株)オフィス愛アート代表取締役/元駐チェコ大使)
室本弘道 (武蔵野学院大教授/元陸自担当技術研究本部技術開発
官)
惠隆之介 (評論家)
森兼勝志 ((株)フロムページ代表取締役社長)
森本 敏 (拓大大学院教授)
八木秀次 (高崎経済大教授)
山口洋一 (NPO アジア母子福祉協会理事長/元駐ミャンマー大
使)
山崎眞 ((株)日立製作所ディフェンスシステム社顧問/元自衛艦
隊司令官)
山下輝男 (第一生命保険(相)顧問/元陸自 5 師団長)
山下美也 (元富士通特機システム(株)代表取締役社長) *新任
山本幸三 (衆議院議員)
山本誠 (元自衛艦隊司令官)
若林保男 (湘南工科大学非常勤講師/元防研教育部長)

*前原誠司(衆議院議員)は国土交通大臣、渡辺周(衆議院議員)
は総務副大臣、長島昭久(衆議院議員)は防衛政務官就任の間離
任

江口紀英 ((株)大洋無線元取締役社長)
木島武 ((株)SCC 元代表取締役専務執行役員)
高永喆 (拓大客員研究員)

編集後記：

皆様、謹んで新年のお慶びを申し上げます。本年も『季報』編集事務局への変わりないご指導、鞭撻を宜しく願い申し上げます。

編集に没頭しながらも新政権の言動、国家運営には腹立たしさの収まり所が無い。対米信義断絶状態の発生、自衛隊の国際貢献撤退、沖縄米軍基地問題の弄び、コンセプトなき削り取りゲームの仕分け作業、母親から何億も貰う子供手当騒ぎ、衆議院で再可決を選択せず連立小政党の脅迫に負ける政権与党、天皇陛下の政治利用、中国朝貢団の大遠足、小沢批判できない独裁政党の恐怖、国民なき事業停止・・・などなど。

自民党終末の体たらくに愛想が尽きた昨年だが、民主党にも政権立ち上りから恐怖の院政（陰政？）が布かかれているようだ。前42号『季報』（秋号）編集後記に「まさか『秋！』、『不定愁訴』に終始するような『季報』（秋号）における事務局執筆となったが、新政権のリーダーシップに対する危惧が取り越し苦労であったと次の『季報』（新年号）の編集後記に記したいものである（吉）。」と記したが、状況は一層悪くなってきた。こんな時にこそ意識改革に供する「時代精神」を発信

したいと、或いは実のある真に国を思う「政策提言」をすべきだと、会員諸氏の「何とかならないのか」と思う気持ちの代弁者たり得たらと思う。

日本戦略研究フォーラムが世に役立つためには、組織運営基盤の充実と安定が大前提だ。本年は事務局人事を一新した2年目の年となる。より具体的に世の為人の為になる施策を打ち出すことを目指したい。年間2回のシンポジウム開催、6月に立ち上げた「Key Note Chat 坂町」研究会は9回の実績、ジェームス・アワー先生来日時ワークショップ、年間4回の『季報』発行、新たに立ち上げたホームページの内容充実が一層の前進と斬新な発想をもたらすことを確信している。

本号に寄せられたご執筆は「何とか世直ししなくては」という先生方の熱い思いがこめられた玉稿であった。それは、シンポジウムにおいてパネリストの諸先生が交わされた議論にも感じられる「世直しの思い」である。ジェームス・E・アワー先生に至っては日本サイドに立った憂国の士とさえ思わせるこの頃の言動である。

新年にあたり、重ねて読者諸氏のご多幸を祈念申し上げます（吉）。

入会案内・会員募集のご案内

—多数の皆さまのフォーラムご参加をお待ちしております—

本フォーラムは、設立趣旨にご賛同頂ける皆様方のご支援で活動を推進しております。個人或いは団体の会員の皆様は、直接参加型の本フォーラム主催の研究会・シンポジウム・調査研究などの活動、或いは『季報』、研究会等の案内配布の特典を通し情報の提供・共有ができます。

*会員区分（法人）

- (ア) 法人A会員（会費1口50万円/年）：
上記特典のほか政策提言活動（政策提言研究会・政策提言作成作業）、特定の調査研究活動に直接ご参加頂けます。
- (イ) 法人B会員（会費1口10万円/年）

*会員区分（個人）

- (ア) 特別会員（会費5万円/年）：上記特典のほか政策提言活動（政策提言研究会・政策提言作成作業）、特定の調査研究活動に直接ご参加頂けます。
- (イ) 個人会員（会費1万円/年）

入会ご希望の方は、「申込用紙」に所要事項ご記入の上、FAXにて送信下さいますようお願い申し上げます。

お申し込み FAX : 03-5363-9093
 お問い合わせ TEL : 03-5363-9091

日本戦略研究フォーラム 入会申込書

日本戦略研究フォーラム 御中

貴フォーラムの設立趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

平成 年 月 日

会 費	法人A会員 (1口年額50万円)	口	
	法人B会員 (1口年額10万円)	口	
	特別会員 (1口年額 5万円)	口	
	個人会員 (1口年額 1万円)	口	
申込者	ご氏名または法人名	ご署名又は印	
	ご職業・勤務先 (個人の場合)		
	ご住所または所在地	〒	
	法人の場合、担当者のご氏名・役職名		
	電話番号 :		
	FAX番号 :		
	E-mail :		
会費納入方法	1. 振込 2. 現金	請求書	1. 要 2. 不要
		領収書	1. 要 2. 不要
振込先	みずほ銀行 神谷町支店 普通 1325916 ニホンセンリヤクケンキュウフォーラム		

御紹介者	様
------	---

「日本戦略研究フォーラム（JFSS）設立趣意」

調査・研究・議論・提言の質を高め「国の安全保障政策に寄与する」に相応しい活動を推進するための銘として掲げる。

私どもは、予てよりわが国の在るべき姿を模索し、また、将来のわが国の在り方を思案して参りました。その思いをより確実にし、国家運営の一翼になればとの強い意志で、この度、日本戦略研究フォーラムを設立いたしました。政治、経済、軍事、科学技術など広範かつ総合的な国家戦略研究を目的としたシンクタンクの設立が急務であるとの考えから、各界の叡智を結集し、21世紀前半におけるわが国の安全と繁栄のための国家戦略確立に資するべく、国際政治戦略、国際経済戦略、軍事戦略及び科学技術戦略研究を重点的に行うと共に、その研究によって導き出された戦略遂行のため、現行憲法、その他法体系の是正をはじめ、国内体制整備の案件についても提言したいと考えております。

本フォーラム設立にあたり各界の先輩諸兄からも、多くのご賛同ご激励を得たことは誠に心強い限りであります。各位に於かれましては、国内はもとより、国際社会から信頼される国家を目指す本趣意にご賛同頂き、本フォーラムの活動の充実と発展のために、ご指導ご支援賜らんことを衷心よりお願い申し上げます。次第であります。

(平成11年3月1日・設立に当たり 初代会長 瀬島龍三)

——お知らせ——

第23回日本戦略研究フォーラム・シンポジウム

「日本再生戦略（案）」 —（パネリスト調整中）—

日時：平成22年6月3日（木曜日）1500～1900

場所：ホテルグランドヒル市ヶ谷（東京都新宿区市谷本村町4-1）

会費：1万円

お申込み・お問い合わせ：03-5363-9091

国内外の情勢・安全保障環境の変化に対応して、機を逸することなく「日本の防衛政策」に示唆を提供し、提言できる議論を公開いたします。本シンポジウムは、国の主権・国益・国民の生命財産、国際秩序への脅威に対抗するソフト・パワーの構築に寄与し、安全保障に係わる「政治の責任」・「国民の責任」・「政府の責任」・「国際関係のあり方」を問うものです。



NPO 日本戦略研究フォーラム会誌

NPO-JFSS Quarterly Report

発行日 平成22年 1月1日 第43号

発行元 NPO 日本戦略研究フォーラム

〒160-0002 東京都新宿区坂町26番地19 KKビル4F

☎03-5363-9091 FAX 03-5363-9093

URL <http://www.ifss.gr.jp/>

印刷所 株式会社 恒和印刷所